

# ノムラファンドマスターズ日本株

## 運用報告書(全体版)

第21期(決算日2015年3月2日)

作成対象期間(2014年8月30日～2015年3月2日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2004年8月20日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式の組み入れが概ねフルインベストメントとなることを目途として、投資信託証券への投資を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。 運用にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社に投資信託証券の運用の指図に関する権限を委託します。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			落 率	
	円		円		%		百万円		
17期(2013年2月28日)	6,991		0		28.2	87.10	27.8	99.3	4,912
18期(2013年8月29日)	8,256		0		18.1	101.74	16.8	99.2	5,388
19期(2014年2月28日)	9,078		0		10.0	111.18	9.3	97.3	4,644
20期(2014年8月29日)	9,550		0		5.2	116.97	5.2	99.4	4,565
21期(2015年3月2日)	10,978		300		18.1	139.17	19.0	98.9	4,653

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*ベンチマーク（＝東証株価指数（TOPIX））は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。なお、設定時を100として指数化しております。  
(出所) 東京証券取引所

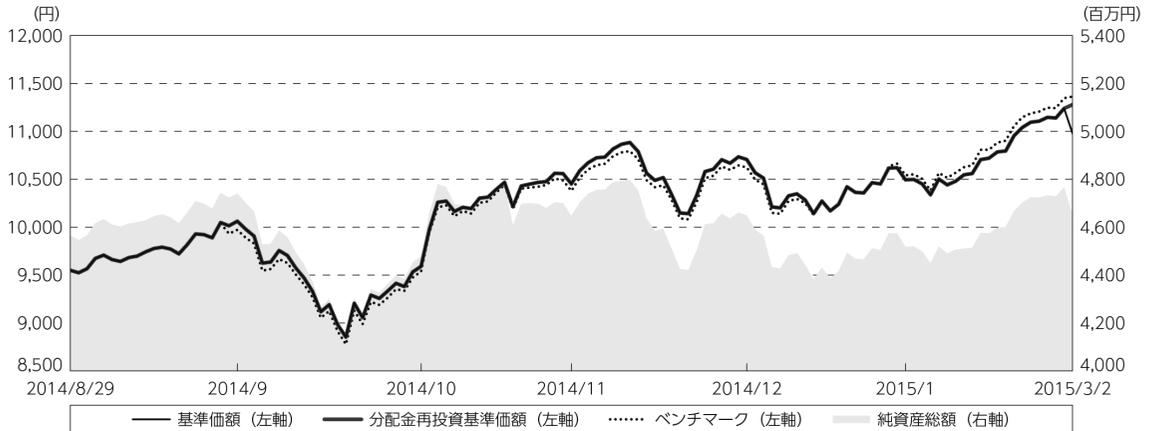
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2014年8月29日	円	%		%	%
	9,550	—	116.97	—	99.4
9月末	10,062	5.4	122.14	4.4	99.1
10月末	9,591	0.4	116.80	△ 0.1	99.2
11月末	10,451	9.4	127.12	8.7	99.0
12月末	10,706	12.1	130.12	11.2	99.3
2015年1月末	10,494	9.9	129.10	10.4	99.0
2月末	11,239	17.7	138.98	18.8	96.2
(期末) 2015年3月2日					
	11,278	18.1	139.17	19.0	98.9

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年8月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。ベンチマークは、作成期首(2014年8月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,550円から期末10,978円となりました。

#### (上昇要因)

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)がQE3(量的金融緩和第3弾)を終了したことなどを背景に、為替が米ドルに対して円安基調で推移し、企業業績の改善期待が高まったこと
- ・日本銀行やECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和を発表したこと

#### (下落要因)

- ・原油価格の下落を背景に、世界経済の先行き不透明感が高まったこと

## ○投資環境

日本の株式市場は、OPEC（石油輸出国機構）やIEA（国際エネルギー機関）が2015年の原油需要見通しを引き下げたことなどを背景に、原油価格が下落したことから投資家のリスク回避姿勢が高まり下落する局面もありましたが、FRBがQE3を終了したことや、日本銀行が追加金融緩和を決定したことなどを背景に、為替が米ドルに対し円安基調で推移し、企業業績の改善期待が高まったことなどから、当期間において値上がりとなりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

### ・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行いませんでした。

### ・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

[ストラテジック・バリュアーズ・オープンF]などの投資比率を引き上げた一方、[フィデリティ・ジャパン・オープン F]などの投資比率を引き下げました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

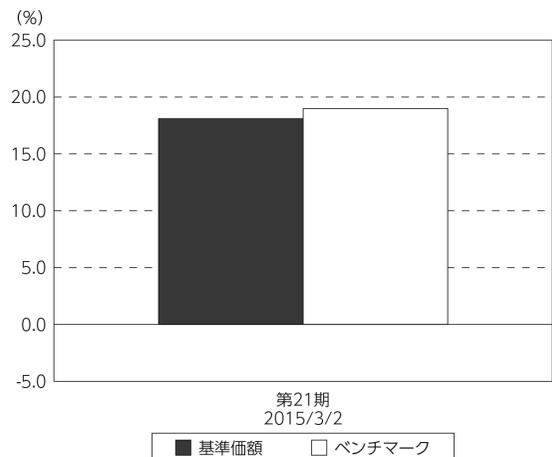
当期の基準価額の騰落率は+18.1%となり、ベンチマークの+19.0%を0.9ポイント下回りました。

### 【主な差異要因】

#### （プラス要因）

- ① [アライアンス・バーンスタイン・日本バリュアーズ株投信F]が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと
- ② [キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F]が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

**(マイナス要因)**

- ① [ストラテジック・バリュー・オープンF] が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと
- ② [リサーチ・アクティブ・オープンF] が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと
- ③ [JPMジャパン50・オープンF] が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

**◎分配金**

収益分配については、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり300円といたしました。  
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	2014年8月30日～ 2015年3月2日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.660%
当期の収益	0
当期の収益以外	299
翌期繰越分配対象額	978

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性<sup>(注)</sup>(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月30日～2015年 3 月 2 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.411	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(15)	(0.151)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(25)	(0.243)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.413	
期中の平均基準価額は、10,299円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年8月30日～2015年3月2日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	131	2,072	9,709	136,875
	リサーチ・アクティブ・オープンF	13,659	231,402	2,331	43,383
	フィデリティ・ジャパン・オープン F	11	200	21,040	353,518
	JPMジャパン50・オープンF	14	215	24,445	342,481
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF	21,557	208,543	8,801	94,021
	ストラテジック・バリュアーズ・オープンF	17,398	203,496	1,164	14,712
	野村RAFI®日本株投信F	121	2,094	19,514	293,333
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュアーズ株投信F	444	7,395	6,556	101,831
合 計	53,335	655,421	93,560	1,380,158	

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年8月30日～2015年3月2日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 655	百万円 655	% 100.0	百万円 1,380	百万円 1,380	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年3月2日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF	24,080	14,502	231,408	5.0
リサーチ・アクティブ・オープンF	45,787	57,115	1,084,728	23.3
フィデリティ・ジャパン・オープン F	22,282	1,253	22,972	0.5
JPMジャパン50・オープンF	25,926	1,495	23,046	0.5
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	70,981	83,737	938,859	20.2
ストラテジック・バリュウ・オープンF	82,075	98,309	1,262,582	27.1
野村RAFI®日本株投信F	32,863	13,470	234,674	5.0
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュウ株投信F	54,072	47,960	806,063	17.3
合 計	358,066	317,841	4,604,335	98.9

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

\* 比率は純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月2日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
投資信託受益証券	4,604,335	95.2
コール・ローン等、その他	231,533	4.8
投資信託財産総額	4,835,868	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月2日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,835,868,908
コール・ローン等	231,532,751
投資信託受益証券(評価額)	4,604,335,707
未収利息	450
(B) 負債	182,462,995
未払金	28,001,948
未払収益分配金	127,160,922
未払解約金	8,424,475
未払信託報酬	18,800,504
その他未払費用	75,146
(C) 純資産総額(A-B)	4,653,405,913
元本	4,238,697,417
次期繰越損益金	414,708,496
(D) 受益権総口数	4,238,697,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,978円

(注) 期首元本額4,781百万円、期中追加設定元本額4百万円、期中一部解約元本額546百万円、計算口数当たり純資産額10,978円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,752,707円。

## ○損益の状況 (2014年8月30日～2015年3月2日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	17,690
受取利息	17,690
(B) 有価証券売買損益	750,869,048
売買益	792,108,687
売買損	△ 41,239,639
(C) 信託報酬等	△ 18,875,650
(D) 当期損益金(A+B+C)	732,011,088
(E) 前期繰越損益金	△932,861,331
(F) 追加信託差損益金	742,719,661
(配当等相当額)	( 276,403,083)
(売買損益相当額)	( 466,316,578)
(G) 計(D+E+F)	541,869,418
(H) 収益分配金	△127,160,922
次期繰越損益金(G+H)	414,708,496
追加信託差損益金	742,719,661
(配当等相当額)	( 276,403,083)
(売買損益相当額)	( 466,316,578)
分配準備積立金	70,671,659
繰越損益金	△398,682,824

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年8月30日～2015年3月2日)は以下の通りです。

項目	第21期
	2014年8月30日～ 2015年3月2日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,690円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	344,036,837円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	197,814,891円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	541,869,418円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,278円
g. 分配金	127,160,922円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②運用の外部委託先である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）は、平成27年10月1日（予定）をもって、リテール運用関連事業を野村アセットマネジメント株式会社に承継します。これに伴い、同日以降は運用の外部委託を行わず、NFR&Tは投資信託証券の評価等をし、運用に関する助言を行い、それに基づき、野村アセットマネジメント株式会社が運用を行います。また、組織再編に関し、ファンドの投資方針には何ら変更はありません。

## 《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 12
リサーチ・アクティブ・オープンF	P 25
フィデリティ・ジャパン・オープン F	P 32
JPMジャパン50・オープンF	P 40
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 46
ストラテジック・バリュー・オープンF	P 53
野村RAFI <sup>®</sup> 日本株投信F	P 62
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信F	P 80

\*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

## ノムラ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用)

第14期 (2014年2月28日～2015年2月27日)

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
10期 (2011年2月28日)	円 9,381	% 10.4	% 5.8	951.27	% 5.8	% 98.8	% —	百万円 10,865
11期 (2012年2月27日)	8,250	△ 12.1	△ 12.2	835.25	△ 12.2	98.1	—	8,947
12期 (2013年2月27日)	9,546	15.7	14.2	953.72	14.2	99.6	—	8,775
13期 (2014年2月27日)	12,734	33.4	27.6	1,217.35	27.6	98.1	—	10,145
14期 (2015年2月27日)	15,957	25.3	25.2	1,523.85	25.2	98.2	—	10,435

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2014年2月27日	円 12,734	% —	% —	1,217.35	% —	% 98.1	% —
2月末	12,677	△ 0.4	△ 0.5	1,211.66	△ 0.5	98.0	—
3月末	12,490	△ 1.9	△ 1.2	1,202.89	△ 1.2	97.2	—
4月末	12,092	△ 5.0	△ 4.5	1,162.44	△ 4.5	97.2	—
5月末	12,504	△ 1.8	△ 1.3	1,201.41	△ 1.3	97.0	—
6月末	13,182	3.5	3.7	1,262.56	3.7	97.6	—
7月末	13,498	6.0	5.9	1,289.42	5.9	98.1	—
8月末	13,446	5.6	5.0	1,277.97	5.0	98.8	—
9月末	14,074	10.5	8.9	1,326.29	8.9	98.8	—
10月末	14,087	10.6	9.6	1,333.64	9.6	97.1	—
11月末	14,890	16.9	15.9	1,410.34	15.9	98.0	—
12月末	14,834	16.5	15.6	1,407.51	15.6	97.9	—
2015年1月末	14,919	17.2	16.2	1,415.07	16.2	98.4	—
(期末) 2015年2月27日	15,957	25.3	25.2	1,523.85	25.2	98.2	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+25.3%となり、ベンチマーク（TOPIX）の+25.2%を0.1ポイント上回りました。今期は、中国経済への先行き懸念が強まったことや、ウクライナの一部ロシアへの編入を巡り、米欧が経済制裁を行なう姿勢を見せたことで地政学的リスクが高まったことなどから下落して始まりました。しかし、4月上旬以降は、中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革、及び4-6月期の決算発表を控えた個別企業の業績改善に対する期待感が高まったことなどから上昇しました。10月にかけては、香港やウクライナなどの地政学的リスクなどが懸念されたことや国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正などで世界景気への先行き不透明感が強まったことなどから下落する場面もありましたが、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表したことで年末にかけて上昇しました。2015年初以降は、原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭し下落する場面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の導入を決定したことや日本企業の2014年10-12月期決算への期待などが高まったことなどを背景に上昇しました。

当ファンドでは、業種配分効果では、相対的に値上がりの大きかったサービス業、輸送用機器をベンチマークに比べて多めに保有していたことがプラスに寄与し、相対的に値下がりが大きかった非鉄金属をベンチマークに比べて多めに保有していたことがマイナスに寄与しました。銘柄選択効果ではオリエンタルランド、シマノ、ダイセルなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、ヤフーなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

### 【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.2%としました。

### 【今後の運用方針】

昨年4月の消費税引き上げ以降、国内景気は回復感の乏しい状況が続いています。しかし、円安は大企業を中心として引き続き業績改善に寄与しており、今後は賃金、雇用の回復を通じた景気の自律的回復が期待できそうです。加えて、ビザの緩和や円安進行によって急増する訪日外国人観光客の旺盛な需要は、百貨店売上やホテル需要、旅客運輸において無視できない存在となっており、今後も拡大が見込まれるインバウンド需要の取り込みが企業業績だけではなく国内景気にとっても重要となっています。

個別企業に目を向けますと、足元では純利益額を超える金額を配当や自社株買いに充てるなど、利益を現金として貯め込むだけでなく、株主価値向上のために大幅な資本政策の変更を発表する企業も現れてきました。このような経営姿勢の変化がきっかけとなり、企業価値の再評価が進み、更には株式市場全体の底上げにも繋がることと考えています。

上記のような環境を踏まえ、国内景気の回復や円安の恩恵を受け、増益を継続できる銘柄群の発掘に加え、資本政策の変化により株主価値が大きく高まることが見込まれる銘柄にも注目し、投資を行なって参ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1口当たりの費用明細

(2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 127	% 0.934	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(107)	(0.782)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 7 )	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続等
( 受 託 会 社 )	( 13 )	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.192	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 26 )	(0.192)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	153	1.129	
期中の平均基準価額は、13,557円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年2月28日～2015年2月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,771,218	千円 2,143,434	千口 3,344,269	千円 4,393,504

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年2月28日～2015年2月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	187,331,055千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	75,894,524千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.46	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日～2015年2月27日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用)&gt;

該当事項はございません。

&lt;ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		
	百万円	%	うち利害関係人 との取引状況D		百万円	%	D C
株式	86,628	30.0		100,702	30.479	30.3	

平均保有割合 13.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

&lt;ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
株式	百万円 466

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,890千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,017千円
(B) / (A)	28.8%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年2月27日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 8,427,826	千口 6,854,774	千円 10,415,145

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 10,415,145	% 98.5
コール・ローン等、その他	156,629	1.5
投資信託財産総額	10,571,774	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,571,774,852
コール・ローン等	88,861,561
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	10,415,145,095
未収入金	67,768,027
未収利息	169
(B) 負債	136,087,759
未払解約金	88,699,776
未払信託報酬	47,224,262
その他未払費用	163,721
(C) 純資産総額(A-B)	10,435,687,093
元本	6,539,880,000
次期繰越損益金	3,895,807,093
(D) 受益権総口数	653,988口
1口当たり基準価額(C/D)	15,957円

(注) 期首元本額7,967百万円、期中追加設定元本額2,235百万円、期中一部解約元本額3,663百万円、計算口数当たり純資産額15,957円。

## ○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,152
受取利息	31,152
(B) 有価証券売買損益	2,102,061,459
売買益	2,494,169,721
売買損	△ 392,108,262
(C) 信託報酬等	△ 99,994,168
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,002,098,443
(E) 前期繰越損益金	878,350,171
(F) 追加信託差損益金	1,015,358,479
(配当等相当額)	( 3,360,552,492)
(売買損益相当額)	(△2,345,194,013)
(G) 計(D+E+F)	3,895,807,093
次期繰越損益金(G)	3,895,807,093
追加信託差損益金	1,015,358,479
(配当等相当額)	( 3,366,332,446)
(売買損益相当額)	(△2,350,973,967)
分配準備積立金	2,880,448,614

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第14期 (計算期間: 2014年2月28日~2015年2月27日)

## ○当期の運用経過と今後の運用方針

## 【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。
- (2) 業績好調な業種の中からPER (株価収益率) やPBR (株価純資産倍率) などの投資指標で割安な銘柄を中心に投資を行いました。期末において、電気機器、精密機器、ガラス・土石製品、輸送用機器、化学などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、情報・通信業、不動産業、小売業、食料品、証券、商品先物取引業などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄は三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、三井住友フィナンシャルグループ、ブリヂストン、日立製作所などとなりました。
- (3) 基準価額は、期首12,014円が期末15,194円となりました。騰落率は+26.5%となり、ベンチマーク (TOPIX) の+25.2%を1.3ポイント上回りました。

## 【今後の運用方針】

昨年4月の消費税引き上げ以降、国内景気は回復感の乏しい状況が続いています。しかし、円安は大企業を中心として引き続き業績改善に寄与しており、今後は賃金、雇用の回復を通じた景気の自律的回復が期待できそうです。加えて、ビザの緩和や円安進行によって急増する訪日外国人観光客の旺盛な需要は、百貨店売上やホテル需要、旅客運輸において無視できない存在となっており、今後も拡大が見込まれるインバウンド需要の取り込みが企業業績だけではなく国内景気にとっても重要となっています。

個別企業に目を向けますと、足元では純利益額を超える金額を配当や自社株買いに充てるなど、利益を現金として貯め込むだけでなく、株主価値向上のために大幅な資本政策の変更を発表する企業も現れてきました。このような経営姿勢の変化がきっかけとなり、企業価値の再評価が進み、更には株式市場全体の底上げにも繋がることを考えています。

上記のような環境を踏まえ、国内景気回復や円安の恩恵を受け、増益を継続できる銘柄群の発掘に加え、資本政策の変化により株主価値が大きく高まることが見込まれる銘柄にも注目し、投資を行なって参ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 25 (25)	% 0.195 (0.195)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	25	0.195	
期中の平均基準価額は、12,852円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年2月28日～2015年2月27日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 86,200 (△ 1,368)	千円 86,628,932 ( )	千株 98,680	千円 100,702,122

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年2月28日～2015年2月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	187,331,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	75,894,524千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.46

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日～2015年2月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 86,628	百万円 25,998	30.0	百万円 100,702	百万円 30,479	30.3

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 466

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	151,859千円
うち利害関係人への支払額 (B)	43,979千円
(B) / (A)	29.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年2月27日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.2%)</b>				
清水建設	1,533	509	434,177	
大東建託	56.6	48	620,880	
前田道路	—	185	348,540	
大和ハウス工業	529	294.2	692,105	
きんでん	—	303	452,682	
日揮	137	—	—	
<b>食料品 (2.6%)</b>				
明治ホールディングス	116	52	742,040	
アサヒグループホールディングス	—	183.5	678,307	
キュービー	—	221.1	629,913	
<b>繊維製品 (0.9%)</b>				
東レ	—	691	686,232	
<b>化学 (7.3%)</b>				
住友化学	—	1,169	653,471	
東ソー	—	1,401	839,199	
エア・ウォーター	—	332	694,876	
日本触媒	629	—	—	
ダイセル	576	381	591,312	
日本ペイントホールディングス	218	—	—	
関西ペイント	—	379	816,366	
D I C	2,371	2,448	842,112	
富士フイルムホールディングス	—	180.6	744,523	
コーセー	—	100.5	613,050	
ポース・オルビスホールディングス	171.7	—	—	
<b>医薬品 (3.8%)</b>				
武田薬品工業	92.5	—	—	
塩野義製薬	240	289	1,015,835	
小野薬品工業	63.8	—	—	
参天製薬	—	79.9	639,999	
沢井製薬	109.2	84	624,120	
大塚ホールディングス	—	192	688,224	
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>				
J Xホールディングス	1,190.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (1.8%)</b>				
ブリヂストン	412	307.7	1,410,496	
<b>ガラス・土石製品 (3.6%)</b>				
T O T O	—	734	1,221,376	
日本碍子	—	439	1,023,309	
日本特殊陶業	326	177.5	601,725	
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>				
新日鐵住金	2,989	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	342.4	207.5	619,906	
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>				
三井金属鉱業	2,260	1,470	399,840	
住友金属鉱山	—	278	525,003	
U A C J	2,012	—	—	
住友電気工業	740	—	—	
<b>金属製品 (—%)</b>				
L I X I Lグループ	208.5	—	—	
日本発條	448.3	—	—	
<b>機械 (5.4%)</b>				
アイダエンジニアリング	—	113.7	148,605	
オーエスジー	275	210	482,370	
小松製作所	250	—	—	
住友重機械工業	1,888	—	—	
クボタ	—	421	818,634	
荏原製作所	—	717	365,670	
サンデン	1,045	—	—	
T P R	—	68.4	204,379	
日本精工	613	668	1,112,888	
マキタ	150.2	—	—	
三菱重工業	1,569	1,709	1,132,554	
<b>電気機器 (15.9%)</b>				
ブラザー工業	468	—	—	
ミネベア	—	205	370,230	
日立製作所	1,227	1,686	1,379,148	
東芝	2,388	2,298	1,136,131	
三菱電機	615	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東芝テック	976	641	465,366
JVCケンウッド	2,150	—	—
オムロン	155.5	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	1,012	546,480
富士通	—	1,535	1,106,581
セイコーエプソン	166	—	—
パナソニック	—	708.5	1,059,207
日立国際電気	258	277	461,482
ソニー	—	175.6	599,586
TDK	129.8	147	1,237,740
ミツミ電機	443.2	—	—
ヒロセ電機	38.2	—	—
アルパイン	—	224.4	481,338
横河電機	439.5	—	—
堀場製作所	177.5	203.5	889,295
カシオ計算機	—	429	898,326
浜松ホトニクス	—	63.7	424,242
新光電気工業	—	302.8	267,069
村田製作所	—	44.5	656,152
スター精密	204.4	—	—
リコー	576	506	601,381
<b>輸送用機器 (13.3%)</b>			
デンソー	158.5	—	—
三井造船	—	2,742	573,078
川崎重工業	—	549	311,283
いすゞ自動車	—	519	901,503
トヨタ自動車	416	393	3,168,759
日野自動車	365	416	757,952
新明和工業	—	570	739,860
NOK	269	—	—
大同メタル工業	211	—	—
ケーヒン	327.5	—	—
アイシン精機	128.6	236.6	1,042,223
本田技研工業	430	248	979,476
富士重工業	118	198	804,078
ヤマハ発動機	414.5	264.5	786,094
豊田合成	280	—	—
日本精機	243	196	451,976
シマノ	105	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (4.5%)</b>			
テルモ	—	277	914,100
ニコン	265.5	—	—
オリンパス	153	131.1	568,318
HOYA	157	210.3	1,015,223
朝日インテック	86	80.4	576,468
シチズンホールディングス	—	557.3	505,471
<b>その他製品 (0.9%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	316.2	276.9	601,149
アシックス	—	47	147,110
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
電源開発	200.5	200.5	800,997
<b>陸運業 (4.1%)</b>			
東武鉄道	—	1,204	715,176
東日本旅客鉄道	133	33	331,155
西日本旅客鉄道	—	88.1	600,489
東海旅客鉄道	—	56.4	1,254,900
山九	—	739	374,673
<b>海運業 (-%)</b>			
日本郵船	1,585	—	—
<b>空運業 (1.1%)</b>			
日本航空	—	232.4	855,232
ANAホールディングス	3,482	—	—
<b>情報・通信業 (4.8%)</b>			
ITホールディングス	—	281	592,910
オービック	—	131.8	585,851
ヤフー	2,470.5	1,590	764,790
日本電信電話	268.5	—	—
KDDI	183.7	94.7	785,063
光通信	64.3	—	—
SCSK	255.5	—	—
コナミ	229.5	—	—
ソフトバンク	159	142.5	1,049,797
<b>卸売業 (3.8%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	—	105.3	272,411
ガリバーインターナショナル	—	427.3	399,952
丸紅	—	987	725,445
三井物産	—	667.3	1,109,386
三菱商事	786	—	—
ミスミグループ本社	—	101.9	487,591

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (2.7%)</b>			
ツルハホールディングス	49.7	—	—
ユナイテッドアローズ	169.6	—	—
しまむら	—	34	394,060
高島屋	—	350	391,300
丸井グループ	1.2	—	—
ケーズホールディングス	138.5	—	—
アインファーマシーズ	—	37.4	174,097
ニトリホールディングス	124.7	150.7	1,193,544
<b>銀行業 (9.2%)</b>			
新生銀行	—	3,430	788,900
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,188	4,849	3,771,067
りそなホールディングス	2,026	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	590.6	497.2	2,366,423
ふくおかフィナンシャルグループ	—	580	371,780
みずほフィナンシャルグループ	7,720	—	—
<b>保険業 (1.9%)</b>			
ソニーフィナンシャルホールディングス	989.5	368.3	667,359
第一生命保険	251	451	815,633
<b>その他金融業 (1.1%)</b>			
クレディセゾン	249	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
芙蓉総合リース	98.5	—	—	
オリックス	418	534.4	906,609	
<b>不動産業 (1.4%)</b>				
パーク24	215	—	—	
三井不動産	466	331	1,087,831	
<b>サービス業 (3.7%)</b>				
テンブホールディングス	254	—	—	
ツクイ	—	178.2	172,854	
ディー・エヌ・エー	141	—	—	
博報堂DYホールディングス	891	—	—	
ぐるなび	—	132	244,464	
オリエンタルランド	91.4	28.6	921,778	
リポートトラスト	—	157	453,416	
リクルートホールディングス	—	171	640,395	
エイチ・アイ・エス	—	121.4	488,028	
ニチイ学館	438.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	68,745	54,898	79,093,965
	銘柄数<比率>	98	105	<98.4%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	79,093,965	97.3
コール・ローン等、その他	2,226,128	2.7
投資信託財産総額	81,320,093	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	81,320,093,988
コール・ローン等	1,029,310,158
株式(評価額)	79,093,965,100
未収入金	1,113,930,967
未収配当金	82,885,800
未収利息	1,963
(B) 負債	949,004,627
未払金	748,680,363
未払解約金	200,324,264
(C) 純資産総額(A-B)	80,371,089,361
元本	52,898,135,636
次期繰越損益金	27,472,953,725
(D) 受益権総口数	52,898,135,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,194円

(注) 期首元本額64,577百万円、期中追加設定元本額3,950百万円、期中一部解約元本額15,629百万円、計算口数当たり純資産額15,194円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 32,683百万円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 226百万円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 2,727百万円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 6,854百万円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 3,457百万円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 4,881百万円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,067百万円

## ○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,442,651,992
受取配当金	1,439,746,435
受取利息	998,659
その他収益金	1,906,898
(B) 有価証券売買損益	16,942,878,548
売買益	21,296,538,061
売買損	△ 4,353,659,513
(C) 当期損益金(A+B)	18,385,530,540
(D) 前期繰越損益金	13,008,817,953
(E) 追加信託差損益金	1,031,453,714
(F) 解約差損益金	△ 4,952,848,482
(G) 計(C+D+E+F)	27,472,953,725
次期繰越損益金(G)	27,472,953,725

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用) 第14期 (2013年10月31日～2014年10月30日)

### ◎当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

### ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	円	騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率			
10期(2010年11月1日)	8,975	△ 3.4	803.30	△10.2	96.9	—	百万円 9,178
11期(2011年10月31日)	8,670	△ 3.4	764.06	△ 4.9	97.0	—	7,628
12期(2012年10月30日)	8,825	1.8	733.46	△ 4.0	97.2	—	7,032
13期(2013年10月30日)	14,789	67.6	1,204.50	64.2	98.0	—	21,042
14期(2014年10月30日)	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	—	35,163

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

### ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2013年10月30日	14,789	—	1,204.50	—	98.0	—
10月末	14,708	△ 0.5	1,194.26	△ 0.9	97.8	—
11月末	15,529	5.0	1,258.66	4.5	98.4	—
12月末	16,030	8.4	1,302.29	8.1	98.9	—
2014年1月末	15,032	1.6	1,220.64	1.3	98.2	—
2月末	14,820	0.2	1,211.66	0.6	98.5	—
3月末	14,746	△ 0.3	1,202.89	△ 0.1	98.0	—
4月末	14,207	△ 3.9	1,162.44	△ 3.5	97.3	—
5月末	14,797	0.1	1,201.41	△ 0.3	97.8	—
6月末	15,449	4.5	1,262.56	4.8	97.9	—
7月末	15,971	8.0	1,289.42	7.1	97.9	—
8月末	15,902	7.5	1,277.97	6.1	97.3	—
9月末	16,745	13.2	1,326.29	10.1	97.8	—
(期末) 2014年10月30日	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎当期の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

基準価額は上昇してはじまりました。2013年末では米国の景気回復の進展に伴い、これまで続いていた同国の量的金融緩和策の縮小が決定されました。この決定を受け、今後日米の金利格差が広がるという期待が高まり、日本円が売られ米ドルが買われ円安に拍車をかける結果となりました。多くの日本企業とりわけ輸出関連企業にとって円安が業績の追い風になることから業績の上振れ期待が高まり、日本株は年末まで上昇の一途を辿りました。

2014年に入ってから、前年の株価上昇により利益を確定する売りが散見されましたが、売りを一段と加速させた一因は、アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落し新興国経済の先行き懸念が投資家心理を悪化させたためです。その後は中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクが不安要因となる一方で、日銀による金融機関への貸出支援基金の規模倍増の決定などが好感され、日本株は一進一退の動きを繰り返しながらほぼ横ばいの水準で推移しました。

2014年の半ばにはGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用改革への期待や、米国で好調な経済を背景に政策金利の引き上げに向けた議論が活発となり、円安ドル高基調が強まった結果、輸出関連企業の業績が市場予想を上回るという期待が高まり日本株は再び上昇基調を強めました。しかし、10月以降は、香港で反中団体が民主化を求めるデモを激化させ、地政学的リスクへの警戒感が高まったことや世界景気の先行き不透明感から運用リスクを回避する動きが加速したことなどを理由に日本株式市場では幅広い銘柄が売られる展開となりました。

### 【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.4%としました。

### 【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、電気機器、機械、サービス業、小売業、食料品などグローバルに成長が期待できる業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、輸出関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。引き続きROE(株主資本税引利益率；以下「ROE」)を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

## ◎ 1口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	84円 (64) (7) (13)	107円 (82) (8) (17)
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	19 (19)	16 (16)
(c) 保管費用等	0	1
合 計	103	124

\* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自2013年10月31日 至2014年10月30日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 9,615,201	千円 13,663,995	千口 1,475,209	千円 1,953,322

\* 単位未満は切り捨て。

## ◎ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
	前 期	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,626,688千円	57,256,053千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,253,891千円	39,708,002千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71	1.44

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎ 利害関係人との取引状況等 (自2013年10月31日 至2014年10月30日)

## (1) リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 35,364	百万円 15	% 0.0	百万円 21,891	百万円 120	% 0.5

平均保有割合 58.8%

※ 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	24,971千円
うち利害関係人への支払額(B)	68千円
(B)/(A)	0.3%

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

## ◎ 組入資産の明細

## ● 親投資信託残高

項 目	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 15,970,623	千円 21,026,923	千口 24,110,615	千円 35,136,399

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎ 投資信託財産の構成 (2014年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 35,136,399	% 99.5
コール・ローン等、その他	179,456	0.5
投資信託財産総額	35,315,855	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2013年10月30日)、(2014年10月30日)現在

## ◎損益の状況

前期(自2012年10月31日 至2013年10月30日)当期(自2013年10月31日 至2014年10月30日)

項目	期首	当期末
	円	円
(A) 資産	21,100,339,680	35,315,855,751
コール・ローン等	73,416,277	179,456,084
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	21,026,923,254	35,136,399,338
未収利息	149	329
(B) 負債	58,197,620	152,613,453
未払解約金	2,311,224	60,974,950
未払信託報酬	55,627,721	91,214,313
その他未払費用	258,675	424,190
(C) 純資産総額(A-B)	21,042,142,060	35,163,242,298
元本	14,228,100,000	21,630,910,000
次期繰越損益金	6,814,042,060	13,532,332,298
(D) 受益権総口数	1,422,810口	2,163,091口
1口当たり基準価額(C/D)	14,789円	16,256円

項目	前期	当期
	円	円
(A) 配当等収益	3,189	15,371
受取利息	3,189	15,371
(B) 有価証券売買損益	4,820,487,000	2,395,430,829
売買益	5,190,879,327	2,454,498,318
売買損	△ 370,392,327	△ 59,067,489
(C) 信託報酬等	△ 84,355,924	△ 166,028,371
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,736,134,265	2,229,417,829
(E) 前期繰越損益金	△ 775,394,566	3,553,712,234
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,853,302,361	7,749,202,235
(G) 計(D+E+F)	(6,745,907,536)	(12,739,572,408)
次期繰越損益金(G)	(△3,892,605,175)	(△4,990,370,173)
追加信託差損益金 (配当等相当額)	6,814,042,060	13,532,332,298
次期繰越損益金(G)	6,814,042,060	13,532,332,298
追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,853,302,361	7,749,202,235
(売買損益相当額)	(6,756,461,315)	(12,767,769,452)
(配当等相当額)	(△3,903,158,954)	(△5,018,567,217)
分配準備積立金	3,960,739,699	5,783,130,063

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 \* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 \* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額14,228百万円、期中追加設定元本額9,015百万円、期中一部解約元本額1,613百万円、計算口数当たり純資産額16,256円。

## リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第14期(計算期間:2013年10月31日~2014年10月30日)

## ◎当期の運用経過

- 株式組入比率は、期を通じて概ね97~98%台を維持し、期末は97.4%としました。
- 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE(株主資本税引利益率;以下「ROE」)の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。期を通じて資金は流入傾向となり、買付け中心の運用となりました。資金の流出入への対応を図りながら業績動向を検討し、電気機器、サービス業、機械、保険業、銀行業など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行いました。期中には、新しいCFO(最高財務責任者)の下、抜本的なコスト削減を発表し中期的な利益成長が高まったと判断した電気機器の銘柄を買付けました。また、国内テーマパーク分野で圧倒的な競争力をもち、今後も入園者が安定的に増えていくことが見込まれるサービス業の銘柄を買付けると同時に、保守的な会計処理の見直しなどにより中期的に利益水準が高まると判断した保険業の銘柄も買付けました。一方、売却した銘柄は、ROEが徐々に切り下がっていくと判断した銀行業や化学の銘柄に加え、首都圏の中古マンション成約件数が悪化傾向に転じているため利益が低下すると判断した不動産業の銘柄を売却しました。期末の銘柄数は56銘柄(期初比で1銘柄減少)としました。期末では、電気機器、機械、サービス業、小売業、食料品など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク(TOPIX)より多めの投資割合に、銀行業、情報・通信業、化学、卸売業、輸送用機器など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- 基準価額は、期初13,166円から期末14,573円に1,407円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は+10.7%となり、ベンチマークの+6.2%を4.5%上回りました。

## ◎今後の運用方針

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

## ◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14円 (14)
合 計	14

\* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◎ 期中の売買及び取引の状況 (自2013年10月31日 至2014年10月30日)

## ● 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	28,148 (1,029)	35,364,963 (-)	16,108	21,891,089

\* 金額は受け渡し代金。

\* 単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,256,053千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,708,002千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.44

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

● 国内株式  
上場株式

銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業 (3.0%)				
鹿島建設	546	2,533	1,205,708	
NISSAN	55	-	-	
積水ハウス	534	-	-	
日立	131	145	394,835	
食料品 (5.0%)				
カネミ	-	108.9	406,197	
明治	83.1	86	762,820	
日本たばこ産業	371.9	411.9	1,490,666	
化学 (3.2%)				
信越化学工業	67.3	-	-	
関西	225	-	-	
DIXON	133	179	286,400	
日立	979	-	-	
ユニー	68.2	72.7	420,642	
医薬品 (5.1%)	151.5	394.7	981,618	
武田薬品工業	206.3	-	-	
アステラス製薬	134.8	1,077.9	1,765,061	
中外製薬	113.6	285.8	931,708	
ゴム製品 (1.2%)				
ブリヂストン	275.2	177.6	626,040	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
日本特殊陶業	223	230.4	701,568	
鉄鋼 (2.3%)				
新日鐵住金	2,328	4,502	1,240,301	
非鉄金属 (1.2%)				
住友金属	206	428	623,596	
機械 (13.2%)				
SUMITOMO	16.4	32	936,960	
小松製作所	168.2	619.4	1,573,585	
ダイキン工業	649	577	952,627	
三菱重工業	143.4	161.5	1,065,415	
三菱重工業	116.6	109.7	649,424	
電気機器 (21.5%)	1,531	2,727	1,778,276	
三菱電機	-	403	580,320	
日立製作所	1,687	1,979	1,623,967	
日立製作所	-	2,752	1,273,900	
三菱電機	1,035	878	1,181,349	
日立製作所	36.7	94.1	654,841	
三菱電機	-	971	518,514	
富士通	-	808	557,600	
セイコーエプソン	-	127.8	628,776	
ソニー	-	918	1,886,490	
キヤノン	30	23.7	1,193,532	
シスメック	22.4	84.4	377,268	
フタバ	22.1	50.2	893,058	
輸送用機器 (9.5%)	128.4	-	-	
日産自動車	219.4	-	-	
いすゞ自動車	254	218.3	300,162	

銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
トヨタ自動車	158.7	274.4	1,717,744	
ダイハツ工業	147	-	-	
本田技研工業	171.4	149	495,127	
富士重工業	493	573.1	1,921,604	
シマダマ	31.6	42.3	591,777	
精密機器 (-%)				
テール	76.4	-	-	
その他製品 (1.2%)				
バンダイナムコホールディングス	-	242.5	656,690	
電気・ガス業 (2.4%)				
東京電力	-	444.8	571,123	
東電	876	1,117	687,066	
陸運業 (2.5%)				
東日本旅客鉄道	161.2	87.5	722,050	
阪神ホールディングス	607	935	582,505	
海運業 (1.1%)				
日本郵船	-	2,017	564,760	
情報・通信業 (4.4%)				
KDDI	196.9	174.8	1,206,120	
ソフトバンク	102.9	144.7	1,119,978	
卸売業 (1.9%)				
三井物産	333.5	624.4	1,007,157	
三菱商事	392.9	-	-	
小売業 (5.6%)				
ローソン	40.4	46.2	339,108	
セブン&アイ・ホールディングス	204.9	349.3	1,444,006	
ファーストリテイリング	3	31.8	1,198,224	
銀行業 (1.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,841.7	-	-	
三井住友フィナンシャルグループ	269	238	977,109	
証券・商品先物取引業 (-%)				
大和証券グループ本社	533	-	-	
保険業 (3.0%)				
第一生命保険	-	1,025.1	1,591,467	
その他金融業 (-%)				
オリックス	507.7	-	-	
不動産業 (2.7%)				
東急不動産ホールディングス	615.8	-	-	
住友不動産	288	384	1,400,448	
サービス業 (6.9%)				
オリエンタルランド	30.7	77.8	1,758,280	
楽天	-	604.7	723,825	
カナモト	-	67.1	262,361	
合計	20,974	34,043	52,879,807	
株数・金額	57	56	<97.4%>	
銘柄数<比率>				

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*-印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

(2014年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	52,879,807	97.1
コール・ローン等、その他	1,596,044	2.9
投資信託財産総額	54,475,851	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月30日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	54,475,851,932
コール・ローン等	1,147,567,765
株式(評価額)	52,879,807,000
未収入金	123,225,254
未収配当金	325,249,807
未収利息	2,106
(B) 負 債	210,633,193
未払金	210,034,797
未払解約金	598,396
(C) 純資産総額(A-B)	54,265,218,739
元 本	37,236,683,302
次期繰越損益金	17,028,535,437
(D) 受益権総口数	37,236,683,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,573円

## ◎損益の状況

(自2013年10月31日 至2014年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	708,551,468
受取配当金	707,913,907
受取利息	632,513
その他収益金	5,048
(B) 有価証券売買損益	3,558,386,470
売 買 益	6,111,391,159
売 買 損	△ 2,553,004,689
(C) 当期損益金(A+B)	4,266,937,938
(D) 前期繰越損益金	8,787,016,331
(E) 追加信託差損益金	5,348,787,097
(F) 解約差損益金	△ 1,374,205,929
(G) 計(C+D+E+F)	17,028,535,437
次期繰越損益金(G)	17,028,535,437

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額27,757百万円、期中追加設定元本額13,347百万円、期中一部解約元本額3,868百万円、計算口数当たり純資産額14,573円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、リサーチ・アクティブ・オープン4,103百万円、リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け)2,936百万円、リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)24,110百万円、リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用)343百万円、野村リサーチ・アクティブ・オープン ハイブリッド型P(適格機関投資家専用)1百万円、リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け)5,741百万円。

フィデリティ・ジャパン・オープン F (適格機関投資家専用)

第13期(決算日：2014年9月22日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	フィデリティ・ジャパン・オープン F	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	フィデリティ・ジャパン・オープン F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	%	(配当金込)*	%			
9期(2010年9月21日)	9,575	△8.1	1,056.54	△9.0	98.7	—	百万円 26,037
10期(2011年9月21日)	8,710	△9.0	961.71	△9.0	99.1	—	17,738
11期(2012年9月21日)	9,023	3.6	983.94	2.3	97.4	—	12,764
12期(2013年9月24日)	14,681	62.7	1,616.07	64.2	98.6	—	20,469
13期(2014年9月22日)	16,104	9.7	1,805.57	11.7	99.3	—	13,198

\*TOPIX(配当金込)とは、東証発表値を指します。

(注1)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2)両株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注3)株式先物比率=買戻比率-売戻比率

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率等	株式先物比率
	円	%	(配当金込)	%		
(期首)						
2013年9月24日	14,681	—	1,616.07	—	98.6	—
9月末	14,550	△0.9	1,598.95	△1.1	97.5	—
10月末	14,464	△1.5	1,599.21	△1.0	98.2	—
11月末	15,283	4.1	1,685.49	4.3	98.7	—
12月末	15,820	7.8	1,746.17	8.1	99.3	—
2014年1月末	14,947	1.8	1,636.79	1.3	98.6	—
2月末	14,760	0.5	1,625.22	0.6	98.5	—
3月末	14,725	0.3	1,628.52	0.8	97.7	—
4月末	14,100	△4.0	1,573.78	△2.6	98.1	—
5月末	14,568	△0.8	1,626.62	0.7	98.4	—
6月末	15,290	4.1	1,712.30	6.0	99.0	—
7月末	15,795	7.6	1,748.81	8.2	99.5	—
8月末	15,505	5.6	1,733.76	7.3	99.7	—
(期末)						
2014年9月22日	16,104	9.7	1,805.57	11.7	99.3	—

(注)騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】消費増税後の景気に対する懸念も和らいだ5月下旬以降、米株高や好調な企業業績を背景に、日本株が戻り歩調を辿る中、基準価額も好調に推移しました。ベンチマークと比べ、野村不動産ホールディングス、イオンモール、オリックスの組入比率を高めとしたこと、またパフォーマンスが軟調に推移した鉄鋼、不動産業、その他金融業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどから、今期の騰落率は+9.69%とベンチマークの+11.73%を下回りました。

【運用経過】主要投資対象であるくフィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド>を、期を通じて高位に組入れ、実質的な株式組入比率は期末に99.3%となりました。

【配金】運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【今後の運用方針】主要な投資対象でありますくフィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド>の組入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

◎1口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	135円 (112) (8) (16)
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	21 (21) (0)
(c) 保管費用等	—
(d) その他の諸費用	1
合計	157

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数

(c) 保管費用等 = 期中の保管費用等 / 期中の平均受益権口数

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) (d) その他の諸費用には、投資信託財産に関する信託事務の処理に要する諸費用等として、①投資信託報酬率制度に係る手数料および費用、②投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用、③ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用、④ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用が含まれます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況（自 2013年9月25日 至 2014年9月22日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千口 616,369,294	千円 818,357	千口 7,124,806,745	千円 9,888,667

(注) 金額の単位未満は四捨五入。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	181,316,756千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	113,851,941千円
(c) 売買高比率（a） / （b）	1.59

(注1) 売買高比率は、小数点以下2位未満四捨五入。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は四捨五入。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は四捨五入。

◎利害関係人との取引状況等（自 2013年9月25日 至 2014年9月22日）

(1) フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株 式	百万円 78,968	百万円 —	% —	百万円 102,348	百万円 —	% —
投資信託受益証券	8,374	8,374	100.0	9,315	9,315	100.0
投資証券	3	—	—	352	—	—

(注) 平均保有割合16.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額(A)	26,989千円
うち利害関係人への支払額(B)	—
(B)/(A)	—

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第1条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

◎組入資産の明細 (2014年9月22日現在)

● 親投資信託残高

項目	期首(前期末)	当期末	評価額
	口数	口数	
	千口	千口	千円
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	15,592,030.285	9,083,592.834	13,198,460

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年9月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	13,198,460	97.6
コール・ローン等、その他	327,331	2.4
投資信託財産総額	13,525,792	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	13,525,792,042
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド(評価額)	13,198,460,387
未収入金	327,331,655
(B) 負債	326,862,324
未払解約金	241,069,804
未払信託報酬	85,146,717
その他未払費用	645,803
(C) 純資産総額(A-B)	13,198,929,718
元本	8,196,140,000
次期繰越損益金	5,002,789,718
(D) 受益権総口数	819,614口
1口当たり基準価額(C/D)	16.104円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	13,942,900,000円
期中追加設定元本額	840,310,000円
期中一部解約元本額	6,587,070,000円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受益者報酬	9,838,118円
委託者報酬	75,308,599円

◎損益の状況

当期(自2013年9月25日 至2014年9月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	487
受取利息	487
(B) 有価証券売買損益	1,334,307,831
売買益	1,773,887,499
売買損	△439,579,668
(C) 信託報酬等	△175,829,189
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,158,479,129
(E) 前期繰越損益金	2,527,681,030
(F) 追加信託差損益金	1,316,629,559
(配当等相当額)	(3,246,072,768)
(売買損益相当額)	(△1,929,443,209)
(G) 計(D+E+F)	5,002,789,718
次期繰越損益金(G)	5,002,789,718
追加信託差損益金	1,316,629,559
(配当等相当額)	(3,246,072,768)
(売買損益相当額)	(△1,929,443,209)
分配準備積立金	3,686,160,159

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受益者報酬	20,160,328円
委託者報酬	154,279,182円

(注5) 約款第49条により、信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

〈みなさまへのお知らせ〉

・委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載していましたが、2014年7月1日以降、原則として電子公告による方法(ホームページに掲載)に変更いたしました。

# フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド

第27期(計算期間：2014年3月25日から2014年9月22日まで)

## ◎当期の運用経過

### [運用経過]

- (1) 株式組入比率は、期を通して高位を維持し、期末に99.3%となりました。
- (2) 個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行った結果、業種構成を参考指数と比べた場合には、電気機器、機械、その他金融業、サービス業、繊維製品などの組入比率が高めに、陸運業、銀行業、食料品、化学、小売業などの組入比率が低めになっています。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。
- (3) 今期の基準価額の騰落率は+15.45%となり、TOPIX（配当金込）の+15.73%を僅かに下回りました。また2013年9月25日から2014年9月22日までの基準価額の騰落率は+10.68%となり、TOPIX（配当金込）の+11.73%を下回りました。

## ◎売買及び取引の状況（2014年3月25日から2014年9月22日まで）

### (1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	27,049.1 (1,049.793)	32,223,008 (-)	42,638.1	43,852,275
上場予定	0.4	706	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) (-)内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

### (2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	699,518.166	710,000	1,986,445.337	2,016,236
日本リテールファンド投資法人	-	-	1.122	228,921

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	76,075,989千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	110,350,322千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.68

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。  
 (注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。  
 (注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ◎組入資産の明細（2014年9月22日現在）

下記は、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド全体（74,766,277,164口）の内容です。

### (1) 国内株式

#### (A) 上場株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
<b>鉱業(0.2%)</b>						
国際石油開発帝石	254.9	-	-			
石油資源開発	72.9	53.8	224,615			
R&Oエナジーグループ	16	12.8	18,214			
<b>建設業(1.1%)</b>						
前田建設工業	16	13	11,219			
東鉄工業	-	11.7	29,612			
東日本ハウス	201	198.2	100,487			
大東建託	50.8	38.6	492,922			
前田道路	-	6	10,266			
積水ハウス	245.3	226.1	294,834			
<b>大気社</b>						
東洋エンジニアリング				1,266	489	238,632
<b>食料品(1.5%)</b>						
江崎グリコ				-	94	162,620
寿スピリッツ				8.6	10.1	22,411
アサヒグループホールディングス				249.3	290.8	918,055
東洋水産				14	-	-
日本たばこ産業				240.7	152.6	546,079
<b>繊維製品(1.9%)</b>						
富士紡ホールディングス				324	296	96,792
東レ				3,421	2,744	1,993,241

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>化学(3.6%)</b>				
旭化成	280	—	—	—
日産化学工業	—	120.5	229,191	—
石原産業	1,527	—	—	—
信越化学工業	81.9	205.3	1,466,868	—
日本バーカライジング	29	29	72,732	—
伊勢化学工業	27	27	21,762	—
J S R	158.3	—	—	—
ダイセル	315	498	586,146	—
日立化成	92	6	12,210	—
ボラテクノ	11.6	—	—	—
日本化薬	—	17	22,457	—
関西ベイント	250	436	710,244	—
サカタインクス	109	119.5	137,544	—
日本農薬	226	86.9	97,067	—
日東電工	—	82.1	486,606	—
ユニ・チャーム	—	4.7	34,018	—
<b>医薬品(2.8%)</b>				
アステラス製薬	113	656	1,046,976	—
塩野義製薬	181.6	140.8	351,859	—
日本新薬	143	140	437,500	—
中外製薬	—	5.2	16,458	—
科研製薬	—	10	25,510	—
ロート製薬	974.4	352.7	493,427	—
小野薬品工業	26.3	33.4	320,640	—
参天製薬	4.1	34.7	208,894	—
生化学工業	—	39.4	61,030	—
沢井製薬	34.5	—	—	—
そーせいグループ	22.7	—	—	—
UMNファーマ	—	3.9	13,104	—
<b>石油・石炭製品(0.3%)</b>				
JXホールディングス	709.9	581.3	304,949	—
<b>ゴム製品(1.3%)</b>				
東洋ゴム工業	69	6.5	12,512	—
ブリヂストン	481.4	328.6	1,206,126	—
ニッタ	41.1	62.1	161,708	—
<b>ガラス・土石製品(0.6%)</b>				
太平洋セメント	—	982	418,332	—
日本特殊陶業	—	29.6	94,572	—
ニチアス	192	166	120,682	—
<b>鉄鋼(1.8%)</b>				
新日鐵住金	1,878	345	103,879	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	131.3	121.2	273,548	—
大和工業	483.5	416.4	1,528,188	—
東洋鋼鈑	24	—	—	—
丸一鋼管	16.6	5.3	14,670	—
日立金属	—	6	11,580	—
<b>非鉄金属(1.9%)</b>				
三菱マテリアル	—	347	123,879	—
住友金属鉱山	—	212	338,034	—
住友電気工業	851.9	783.1	1,265,098	—
フジクラ	687	674	354,524	—
<b>金属製品(1.4%)</b>				
SUMCO	—	116.1	144,312	—
リンナイ	162.9	148.8	1,336,224	—
パイオラックス	—	3.9	20,202	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械(11.8%)</b>				
三浦工業	486.5	480	1,852,800	—
アマダ	29	—	—	—
アイダエンジニアリング	10.7	10.7	11,844	—
牧野フライス製作所	20	67	55,141	—
旭ダイヤモンド工業	—	97.4	141,619	—
日特エンジニアリング	—	12.2	15,103	—
ディスコ	10.7	73	538,010	—
やまびこ	—	19.6	85,456	—
ナブテスコ	12.1	—	—	—
S M C	22.8	25	742,750	—
住友重機械工業	590	528	317,856	—
クボタ	208	471	780,447	—
荏原製作所	47	122	80,764	—
ダイキン工業	141.6	155.2	1,085,003	—
椿本チエイン	—	58	52,490	—
竹内製作所	52.3	33.2	174,964	—
サンデン	—	84	55,692	—
新晃工業	44.7	110.2	110,310	—
セガサミーホールディングス	124.4	—	—	—
ホンザキ電機	66.3	62.1	316,710	—
日本精工	310	332	519,248	—
ジェイテクト	19.2	14.6	26,192	—
T H K	341.2	305.7	840,980	—
マキタ	495.5	450.9	2,491,873	—
三菱重工業	2,753	3,140	2,233,168	—
I H I	190	—	—	—
<b>電気機器(22.3%)</b>				
ブラザー工業	282.7	112.6	237,586	—
日立製作所	4,913	4,786	3,992,481	—
東芝	1,942	1,012	509,440	—
三菱電機	2,636	2,168	3,077,476	—
富士電機	—	584	308,352	—
安川電機	32	182.6	276,091	—
日本電産	240.9	409.8	2,897,286	—
オムロン	51.3	51.3	245,214	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	25	15,975	—
日本電気	745	825	307,725	—
富士通	2,695	1,188	830,887	—
サンケン電気	—	70	63,210	—
セイコーエプソン	—	142.9	760,228	—
E I Z O	—	14.7	37,749	—
ジャパニディスプレイ	—	255.9	148,166	—
パナソニック	—	472.1	620,811	—
ソニー	—	275.1	521,727	—
T D K	101.7	35.1	216,918	—
アルプス電気	—	32.8	57,367	—
ヒロセ電機	0.8	—	—	—
日本航空電子工業	28	34	80,546	—
横河電機	1,621.9	1,833.8	2,664,511	—
アズビル	363.2	323.5	878,949	—
日本光電工業	210.9	188.5	1,048,060	—
キーエンス	—	2.3	107,617	—
シスメックス	101.8	198.4	817,408	—
スタンレー電気	419.4	431.1	1,084,647	—
日本セラミック	6.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	評 価 額 千円
ファンック	—	6.7	32.4	624,186
ローム	—	—	128	880,640
浜松ホトニクス	—	—	44.4	224,220
村田製作所	—	76.2	11.5	135,527
ニチコン	—	148.1	—	—
小糸製作所	—	—	128.8	367,852
象印マホービン	—	—	62	38,688
東京エレクトロン	—	56.2	—	—
<b>輸送用機器(10.3%)</b>				
ユニプレス	—	—	5	10,945
ダイハツディーゼル	—	27	34	27,506
デンソー	—	42.7	115.6	566,671
三井造船	—	644	—	—
佐世保重工業	—	363	—	—
川崎重工業	—	534	—	—
日産自動車	—	987.4	1,082.1	1,173,537
いすゞ自動車	—	192	259	195,596
トヨタ自動車	—	578.7	384.3	2,494,875
日野自動車	—	99.6	91.9	142,536
三菱自動車工業	—	664	672.5	880,975
新明和工業	—	11	31	30,659
NOK	—	—	76.7	191,136
大同メタル工業	—	11	—	—
カルソニックカンセイ	—	97	29	16,878
アイシン精機	—	13.8	11.7	46,215
マツダ	—	831	43	116,702
本田技研工業	—	738	463.2	1,747,885
スズキ	—	57.3	55.7	209,599
富士重工業	—	65.7	77.7	262,587
ヤマハ発動機	—	—	32.4	69,627
シマノ	—	252.2	217.2	2,775,816
タカタ	—	36	67.4	168,971
ティ・エス・テック	—	10.1	—	—
<b>精密機器(2.0%)</b>				
テルモ	—	137.8	—	—
日機装	—	187.4	133.7	166,857
島津製作所	—	1,539	1,269	1,230,930
東京精密	—	407	349.5	666,147
トプコン	—	159.4	—	—
オリンパス	—	—	7.3	28,908
朝日インテック	—	2.3	7.3	36,244
シチズンホールディングス	—	20.9	16.2	12,101
CYBERDYNE	—	0.1	—	—
<b>その他製品(0.6%)</b>				
河合楽器製作所	—	230	—	—
ビジョン	—	138.1	102.6	622,782
三菱鉛筆	—	—	16.3	54,849
<b>電気・ガス業(0.6%)</b>				
中国電力	—	100.6	—	—
東北電力	—	389	112.1	137,210
九州電力	—	184.1	—	—
北海道電力	—	586.4	564.9	512,364
<b>陸運業(0.8%)</b>				
西日本旅客鉄道	—	114.4	64.3	320,599
東海旅客鉄道	—	40.9	24.2	349,085
日立物流	—	186.4	147.5	221,987

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	評 価 額 千円
<b>海運業(0.8%)</b>				
日本郵船	—	1,117	—	—
商船三井	—	207	538	194,218
川崎汽船	—	—	2,208	538,752
飯野海運	—	259.4	242.5	156,655
<b>空運業(0.1%)</b>				
日本航空	—	—	13.8	81,144
<b>倉庫・運輸関連業(0.2%)</b>				
近鉄エクスプレス	—	70	62.5	264,062
<b>情報・通信業(6.5%)</b>				
新日鉄住金ソリューションズ	—	8.3	11.5	33,948
エニグモ	—	24.2	120.5	144,359
コロブラ	—	—	15.8	58,460
みんなのウェディング	—	0.1	15.7	21,901
ディー・エル・イー	—	0.1	—	—
野村総合研究所	—	—	34.2	120,897
フジ・メディア・ホールディングス	—	133.7	—	—
オービック	—	—	2.8	10,724
ヤフー	—	95.6	—	—
CAC Holdings	—	11.9	11.9	15,255
伊藤忠テクノソリューションズ	—	32.4	29.8	134,696
大塚商会	—	31.6	85	383,350
コネクシオ	—	10.8	—	—
日本電信電話	—	113.1	116.4	791,869
KDDI	—	364	297.6	1,960,588
沖縄セルラー電話	—	—	8.3	24,460
NTTドコモ	—	321.1	—	—
SCK	—	214.5	81.2	233,125
NSD	—	8.6	8.6	15,144
ソフトバンク	—	272.9	366.6	3,008,686
<b>卸売業(3.8%)</b>				
あいホールディングス	—	21.5	66.6	142,923
伊藤忠商事	—	362.3	—	—
住友商事	—	674	459.8	642,800
三菱石油	—	42	—	—
新光商事	—	4.1	—	—
ミスミグループ本社	—	1,007.6	1,033.3	3,285,894
江守グループホールディングス	—	46.4	—	—
<b>小売業(2.0%)</b>				
ローソン	—	—	2.4	18,024
アスクル	—	8.9	—	—
バル	—	30.1	26.4	78,619
ジェイアイエヌ	—	98.9	57.6	175,968
ウエルシアホールディングス	—	112	182.9	584,365
白鳩	—	—	25.8	14,138
セブン&アイ・ホールディングス	—	86.6	79.9	330,186
ツルハホールディングス	—	—	2.1	12,390
良品計画	—	8.3	53.5	686,405
ドンキホーテホールディングス	—	1.8	12	73,440
V Tホールディングス	—	29.4	79.3	32,513
フジ・コーポレーション	—	20.1	40.2	49,566
ピーシーデポコーポレーション	—	34.9	40.2	37,587
丸井グループ	—	283	—	—
ケーズホールディングス	—	56.5	—	—
ニトリホールディングス	—	48.8	2.8	16,800
やまや	—	9.4	13.9	23,407

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (6.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,125.4	2,776.5	1,766,964	
りそなホールディングス	398	576	358,214	
三井住友トラスト・ホールディングス	936	1,884	876,813	
三井住友フィナンシャルグループ	741.7	559.2	2,518,357	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	174	89,610	
みずほフィナンシャルグループ	11,080.7	4,664.3	935,658	
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>				
ジャフコ	98.6	66.1	286,213	
澤田ホールディングス	33.6	30.1	23,899	
<b>保険業 (1.8%)</b>				
アニコム ホールディングス	48.1	45.6	59,508	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	304	135.3	331,755	
第一生命保険	69.8	113.5	187,615	
東京海上ホールディングス	266.5	176.4	604,258	
T&Dホールディングス	875.1	576.2	805,239	
<b>その他金融業 (3.7%)</b>				
全国保証	4.8	12.4	37,051	
イオンフィナンシャルサービス	432.9	386.1	925,481	
アコム	250.8	—	—	
日立キャピタル	—	16.9	47,049	
オリックス	2,029.7	1,631.8	2,503,997	
三菱UFJリース	899.2	837.6	482,457	
<b>不動産業 (3.7%)</b>				
野村不動産ホールディングス	633.5	296	553,224	
プレサンスコーポレーション	10.6	8.9	26,833	
オープンハウス	—	15.2	32,345	
東急不動産ホールディングス	844.4	911.8	687,497	
飯田グループホールディングス	24.8	—	—	
三井不動産	35	—	—	
東京建物	1,775	1,726	1,520,606	
レオパレス21	616.6	543.7	317,520	
イオンモール	384.9	348.6	764,828	
エヌ・ティ・ティ都市開発	117.7	59.3	68,313	
<b>サービス業 (4.1%)</b>				
日本工営	33	—	—	
アコーディア・ゴルフ	162.6	1	1,185	
コシダカホールディングス	10.7	—	—	
ジーエヌアイグループ	69	25	10,275	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
テンブホールディングス	166.5	156.8	544,096	
総合警備保障	—	68.2	177,729	
カカコム	310.1	529.1	893,120	
キャリアデザインセンター	0.207	39.4	44,325	
くるなび	—	33	50,622	
電通	20.4	13	55,185	
みらかホールディングス	71.1	46.6	217,855	
リゾートトラスト	—	10.7	25,968	
東京個別指導学院	—	103.2	37,255	
楽天	474.5	585.7	740,910	
クリーク・アンド・リバー社	58.8	74.4	46,500	
エン・ジャパン	41.2	38.6	84,148	
ウチヤマホールディングス	44.8	44.8	29,164	
ライドオン・エクスプレス	—	12.7	38,925	
エスクロー・エージェント・ジャパン	0.1	—	—	
エイチ・アイ・エス	137.3	249.7	722,631	
西尾レントオール	3.3	—	—	
メイテック	115.7	105.7	349,867	
応用地質	—	27.6	50,646	
ベネッセホールディングス	39.3	82	305,040	
ダイセキ	10.3	10.3	21,094	
<b>合 計</b>				
	株数・金額	84,138,307	69,599.1	107,852,486
	銘柄数<比率>	214	227	<99.3%>

(B) 上場予定株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>小売業 (0.0%)</b>				
ジェネレーションパス	—	0.1	120	
ホットランド	—	0.1	211	
<b>情報・通信業 (0.0%)</b>				
F F R I	—	0.1	145	
<b>医薬品 (0.0%)</b>				
リボミック	—	0.1	230	
<b>合 計</b>				
	株数・金額	—	0.4	706
	銘柄数<比率>	—	4	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	単位数又は口数	単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	1,286,927.171	—	—	
日本リテールファンド投資法人	1.122	—	—	
<b>合 計</b>				
	口数・金額	1,286,928.293	—	—
	銘柄数<比率>	2	—	<—>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 107,853,192	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,355,826	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	111,209,019	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 111,209,019,215
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,336,170,918
株 式 ( 評 価 額 )	107,853,192,510
未 収 入 金	1,985,988,514
未 収 配 当 金	33,667,273
(B) 負 債	2,576,006,848
未 払 金	707,944,725
未 払 解 約 金	1,868,062,123
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	108,633,012,367
元 本	74,766,277,164
次 期 繰 越 損 益 金	33,866,735,203
(D) 受 益 権 総 口 数	74,766,277,164口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 ( C / D )	14,530円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	85,009,420,324円
期中追加設定元本額	1,111,446,197円
期中一部解約元本額	11,354,589,357円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ジャパン・オープン	51,271,142,706円
フィデリティ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	11,787,089,672円
フィデリティ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	146,675,894円
フィデリティ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	9,083,592,834円
フィデリティ・ジャパン・オープンVA(適格機関投資家専用)	2,497,776,058円

◎損益の状況

当期(自2014年3月25日 至2014年9月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 1,029,802,548
受 取 配 当 金	1,029,586,647
受 取 利 息	49,198
そ の 他 収 益 金	166,703
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,959,943,750
売 買 益	16,483,031,818
売 買 損	△1,523,088,068
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	15,989,746,298
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	21,985,600,913
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	357,448,990
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,466,060,998
(G) 計 ( C + D + E + F )	33,866,735,203
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	33,866,735,203

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## JPMジャパン50・オープンF(適格機関投資家専用) 第10期(決算日:2014年11月20日)

## ◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じて国内の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	JPMジャパン50・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とします。
決算	ベビーファンド	毎年1回(原則として11月20日)
	マザーファンド	毎年1回(原則として11月20日)
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで分配を行わず、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当金込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率	(ベンチマーク)			
6期(2010年11月22日)	円	%			%	%	百万円
	9,347	12.5	8,619	6.3	98.9	—	27,287
7期(2011年11月21日)	7,411	△20.7	7,227	△16.1	98.2	—	19,872
8期(2012年11月20日)	7,857	6.0	7,866	8.8	98.8	—	16,605
9期(2013年11月20日)	12,934	64.6	12,977	65.0	98.5	—	29,463
10期(2014年11月20日)	14,375	11.1	15,002	15.6	94.5	—	6,857

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は買建比率-先建比率です。

(注3) ベンチマークは、設定日の前営業日10,000として指数化しています(以下同)。

(注4) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知財資産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同)。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当金込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(ベンチマーク)		
(期首)	円	%			%	%
2013年11月20日	12,934	—	12,977	—	98.5	—
11月末	13,190	2.0	13,242	2.0	99.4	—
12月末	13,574	4.9	13,719	5.7	99.9	—
2014年1月末	12,701	△1.8	12,860	△0.9	99.5	—
2月末	12,603	△2.6	12,769	△1.6	99.9	—
3月末	12,491	△3.4	12,795	△1.4	99.0	—
4月末	12,086	△6.6	12,365	△4.7	99.1	—
5月末	12,495	△3.4	12,780	△1.5	98.7	—
6月末	13,135	1.6	13,453	3.7	99.4	—
7月末	13,398	3.6	13,740	5.9	99.1	—
8月末	13,238	2.4	13,622	5.0	99.0	—
9月末	13,674	5.7	14,236	9.7	98.2	—
10月末	13,715	6.0	14,315	10.3	99.4	—
(期末)						
2014年11月20日	14,375	11.1	15,002	15.6	94.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-先建比率です。

### 【基準価額の推移】

当期は、好調な米国景気や急速な円安進行、日銀の追加金融緩和などを背景に、期全体を通して概ね堅調に推移しました。期首から年末にかけての上昇相場は先物主導の傾向が強く、個別銘柄選択の成果が出しにくい環境となり基準価額は低迷しました。2014年に入ると、海外勢を中心にリスク回避的な傾向が強まり、さらに3月に生じた需給要因による株価形成の歪みが基準価額の悪化要因となりました。4月以降は、需給要因が徐々に解消されたとみられたほか、投資家のリスク回避傾向も緩和され、基準価額は上昇に転じました。9月には個別銘柄のバリュエーション（価格評価）の効果が出しにくい相場となり、再度苦戦したものの、10月中旬以降は国内外の好材料を受けて株価は上昇基調を維持し、期末にかけても株価上昇と連動する形で基準価額も堅調に推移しました。

### 【運用経過】

JPM ジャパン50・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を組入れました。期中の実質株式組入比率は概ね95%以上に維持し、期末は94.5%としました。

### 【今後の運用方針】

国内株式市場にとっては、米国経済が堅調に推移するという想定と、政策によって国内景気がしっくり支えられるという点が重要になると考えています。米国景気の強さが再び認識されてきたことで、投資家の動きも落ち着きを取戻し始めています。地政学リスクなどを背景とした一時的な先行き不透明感や、それに伴い市場の変動が高まる可能性は残るものの、想定外に悪化しなければ、総じてリスク資産にとって良好な環境下となり、国内株の堅調な推移が期待されます。

日本経済は、雇用や賃金に改善の兆候が見られるものの、消費増税下での回復が鈍く、やや停滞感が広がっています。消費税率10%への引き上げ延期と日銀による追加金融緩和が発表されましたが、これは政府及び日銀が一体となってデフレ脱却を目指していることを示しており、株式市場への配慮も伺えます。足下での株価急上昇から一時的に調整する可能性はあるものの、円安が企業収益を押し上げるとの期待に加え、今後も国内景気を下支えする政策運営が継続されることが予想されます。年内の解散総選挙が決定し、消費増税の先送りを問う解散総選挙は一時的に債券市場の動揺を招く可能性はあるものの、株式市場にはポジティブな展開になると考えています。

今後も、各企業に対する綿密な調査・分析を行うことにより、市場に織り込まれていない長期的な収益力を捉えて超過収益獲得を目指す従来の運用方針を継続します。業種配分に関しては、ベンチマークに近い比率を維持しつつ、各業種における割安銘柄をファンドに組み入れていきます。

\*当ファンドはJPM ジャパン50・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用) (以下「マザーファンド」ということがあります。)の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行っております。従って、今後の運用方針は当該マザーファンドについての説明を含みます。

### ◎1口当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	114円 (99) (7) (8)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)
(c) 保 管 費 用 等	2
合 計	129

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。  
 (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  
 (b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注3) 売買委託手数料は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

### ◎親投資信託受益証券の設定、解約状況(2013年11月21日から2014年11月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
JPM ジャパン50・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券	1,090,349	1,504,752	17,803,028	25,679,696

(注) 単位未満は切捨てです。

### ◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	51,993,120千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,402,625千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ◎利害関係人との取引状況(2013年11月21日から2014年11月20日まで)

## (1) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 14,160	百万円 1,067	% 7.5	百万円 37,833	百万円 6,128	% 16.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## (2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	22,682千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,662千円
(B)/(A)	11.7%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とはJPMモルガン証券株式会社です。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

## ◎信託財産と委託会社との間の取引の状況(2013年11月21日から2014年11月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

## ◎組入資産の明細

## 親投資信託残高

2014年11月20日現在

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
JPMジャパン50・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券	千口 21,133,097	千円 29,579,996	千口 4,420,419	千円 6,935,195

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ◎投資信託財産の構成

2014年11月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
JPMジャパン50・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券	千円 6,935,195	% 84.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,266,101	15.4
投 資 信 託 財 産 総 額	8,201,296	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年11月20日)現在

項目	当期末
(A) 資産	8,201,296,237円
JPMジャパン50・オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)受益証券(評価額)	6,935,195,557
未収入金	1,266,100,680
(B) 負債	1,343,393,008
未払解約金	1,266,100,680
未払信託報酬	75,672,328
その他未払費用	1,620,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,857,903,229
元本	4,770,580,000
次期繰越損益金	2,087,323,229
(D) 受益権総口数	477,058口
1口当たり基準価額(C/D)	14,375円

〈注記事項〉

期首元本額	22,779,200,000円
期中追加設定元本額	1,183,670,000円
期中一部解約元本額	19,192,290,000円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	5,605,367円
未払委託者報酬	70,066,961円

## ◎損益の状況

当期 自2013年11月21日 至2014年11月20日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	886,425,711円
売	1,721,603,342
買	△835,177,631
(B) 信託報酬等	△193,671,114
(C) 当期損益金(A+B)	692,754,597
(D) 前期繰越損益金	824,929,786
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	569,638,846
(売買損益相当額)	(1,400,222,574)
(F) 計(C+D+E)	(△830,583,728)
次期繰越損益金(F)	2,087,323,229
追加信託差損益金	569,638,846
(配当等相当額)	(1,401,510,043)
(売買損益相当額)	(△831,871,197)
分配準備積立金	1,517,684,383

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	14,106,017円
委託者報酬	176,325,097円

## JPMジャパン50・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

第10期(計算期間:2013年11月21日~2014年11月20日)

## 〔運用経過〕

配当割引モデルに基づく業種配分中立の運用の基本原則を維持しました。

当期は、好調な米国景気や急速な円安進行、日銀の追加金融緩和などを背景に、期全体を通して概ね堅調に推移しました。期首から年末にかけての上昇相場は先物主導の傾向が強く、個別銘柄選択の成果が出にくい環境となり基準価額は低迷しました。2014年に入ると、海外勢を中心にリスク回避的な傾向が強まり、さらに3月に生じた需給要因による株価形成の歪みが基準価額の悪化要因となりました。4月以降は、需給要因の歪みが徐々に解消されたとみられたほか、投資家のリスク回避傾向も緩和され、基準価額は上昇に転じました。9月には個別銘柄のバリュエーション(価格評価)の効果が出にくい相場となり、再度苦戦したものの、10月中旬以降は国内外の好材料を受けて株価は上昇基調を維持し、期末にかけても株価上昇と連動する形で基準価額も堅調に推移しました。

銘柄別で見ると、対ベンチマークでセイコーエプソン(民生用電気機器)、味の素(非耐久消費財)、日本ハム(非耐久消費財)などの投資比率を高めたことからプラス寄与が生じました。一方、対ベンチマークで日本電信電話(メディア・通信)の投資比率を低めにしたことや、三菱瓦斯化学(化学)、太陽誘電(民生用電気機器)などの投資比率を高めたことからマイナス寄与が生じ、期全体ではマイナスの寄与となりました。結果として、マザーファンドの基準価額騰落率は前期末比+12.1%となり、ベンチマークの+15.6%を下回りました。

※( )内は、独自の19業種分類での業種を表示しています。

## ◎期中の売買及び取引の状況(2013年11月21日から2014年11月20日まで)

株 式

国	場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内	上	千株	千円	千株	千円
		12,203 (67)	14,160,097 (-)	33,312 (656)	37,833,023 (-)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	51,993,120千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,402,625千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ◎組入資産の明細

下記はJPMジャパン50・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)全体(4,420,419千口)の内容です。

国内株式

2014年11月20日現在

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	評 価 額 千円
建設業(3.4%)	—	—	—	—
長谷工コーポレーション	—	74.1	—	64,985
鹿島建設	615	—	143	66,638
大和ハウス工業	—	—	39.3	88,680
食料品(5.9%)	—	—	—	—
日本文学の素	—	49	—	124,901
日本たばこ産業	334	—	48	111,192
化学(4.3%)	274.5	—	37.2	145,098
住友化学	1,064	—	—	—
三菱瓦斯化学	508	—	82	57,646
三井化学	—	—	232	75,400
住友ベークライト	989	—	177	75,933
積水化学工業	411	—	—	—
日本ゼオックス	—	—	62	69,874
日東電工	110.9	—	—	—
医薬品(3.8%)	—	—	—	—
協和発酵キリン	160	—	41	52,398
久光製薬	79.4	—	—	—
JCRフーズ	—	—	11	25,663
リリアン	—	—	24.1	46,970
大塚ホールディングス	231.5	—	30.4	120,201
石油・石炭製品(0.6%)	—	—	—	—
JXホールディングス	1,255.5	—	94.3	41,586
ゴム製品(1.0%)	—	—	—	—
住友ゴム工業	164.6	—	—	—
鉄鋼(3.0%)	—	—	—	—
新日鐵住金	—	247	—	75,656
ジェイエフイーホールディングス	187.9	—	48.6	115,546
非鉄金属(1.0%)	—	—	—	—
三菱マテリアル	—	182	—	66,066
古河電気工業	1,770	—	—	—
金属製品(1.0%)	—	—	—	—
リオン	20.6	—	—	—
機械(5.5%)	—	—	—	—
アマダ	—	101.7	—	108,412
DMG森精機	272.4	—	44.3	62,773
クボタ	284	—	37	67,062
ダイキ工業	82.9	—	16.5	118,453
電気機器(15.0%)	—	—	—	—
コカミノルタ	—	51.4	—	69,133
日立製作所	946	—	208	185,889
三菱電機	39.1	—	—	—
日産自動車	—	—	10.7	80,892
富士通	1,023	—	144	96,854
セイコーエプソン	149.4	—	20.1	109,746
ソニー	—	—	67.9	163,672
キヤノン	10.8	—	2.9	161,385
太陽誘電	275.1	—	—	—
SCREENホールディングス	667	—	—	—
送電	467	—	85	106,080
輸送用機器(14.4%)	—	—	—	—
川崎重工	1,339	—	239	116,393
日産自動車	808.1	—	—	—
トヨタ自動車	208	—	59.6	423,040
本田	—	—	45.3	134,971
ヤマハ	311.1	—	59.8	219,854
精密機器(1.0%)	—	—	—	—
ヤマハ	—	—	14.4	36,633
CYBERDYNE	—	—	18.4	63,848

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	評 価 額 千円
その他製品(1.1%)	—	—	—	—
パンダイナムホールディングス	—	—	29.3	74,099
電気・ガス業(2.2%)	—	—	—	—
関西電力	276.5	—	42.3	50,844
電源	99.5	—	22.1	90,941
陸運業(1.9%)	—	—	—	—
東日本旅客鉄道	79.2	—	2.7	23,976
ヤマトホールディングス	—	—	38.6	101,093
海運業(1.6%)	—	—	—	—
日本郵船	1,255	—	—	—
商船三井	—	—	290	101,210
空運業(1.4%)	—	—	—	—
日本航空	72.2	—	27.9	91,651
情報・通信業(5.6%)	—	—	—	—
野村総合研究所	111.7	—	—	—
フジメディア・ホールディングス	99.9	—	—	—
日本電信電話	80.8	—	25.6	164,889
KDDI	45.4	—	—	—
ソフトバンク	126.7	—	25.2	195,300
卸売業(5.0%)	—	—	—	—
三井物産	325	—	—	—
住友商事	472.4	—	96	119,904
三菱商事	—	—	50.2	115,083
サントリー	82.7	—	—	—
サッポロ	112.8	—	28.9	88,434
小売業(3.9%)	—	—	—	—
J.フロントリテイリング	—	—	48.4	73,906
ユニクロ	—	—	15.6	50,856
高島屋	—	—	50	50,300
エイチ・ツー・オーリテイリング	250	—	—	—
丸井グループ	484.5	—	—	—
イオン	413.7	—	—	—
ファーストリテイリング	—	—	1.8	77,121
銀行業(9.4%)	—	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,122.3	—	384.7	257,825
りそなホールディングス	1,050.8	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	62.2	—	40.9	182,782
西日本シティ銀行	856	—	171	57,969
横浜正金銀行	364	—	126	84,520
北洋銀行	630.6	—	60.4	27,482
証券・商品先物取引業(2.6%)	—	—	—	—
野村ホールディングス	897.5	—	230	164,910
保険業(1.0%)	—	—	—	—
第一生命	361	—	—	—
その他金融業(2.3%)	—	—	—	—
オリックス	252.8	—	97.8	150,367
不動産業(3.2%)	—	—	—	—
東急不動産ホールディングス	383.2	—	113.2	96,106
三井不動産	227	—	32	113,328
サービス業(1.9%)	—	—	—	—
ぐるなび	—	—	45.9	76,669
電通	—	—	11	48,730
合計	株数	金額	株数	金額
	26,654	6,479,635	4,955	6,479,635
	銘柄数<比率>		63	<93.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価総額欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てます。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注4) -印は組入れなしを表します。

## ◎投資信託財産の構成

2014年11月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,479,635	79.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,721,684	21.0
	8,201,319	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年11月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,201,319,871円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	354,036,206
株 式 ( 評 価 額 )	6,479,635,990
未 取 入 金	1,269,332,382
未 取 配 当 金	98,315,100
未 取 利 息	193
(B) 負 債	1,266,100,680
未 払 解 約 金	1,266,100,680
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	6,935,219,191
元 本	4,420,419,120
次 期 繰 越 損 益	2,514,800,071
(D) 受 益 権 総 口 数	4,420,419,120口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,689円

(注記事項)

期首元本額

21,133,097,269円

期中追加設定元本額

1,090,349,944円

期中一部解約元本額

17,803,028,093円

元本の内訳

JPMジャパン50・オープンF(適格機関投資家専用)

4,420,419,120円

## ◎損益の状況

当期 自2013年11月21日 至2014年11月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	396,377,256円
受 取 配 当 金	395,421,400
受 取 利 息	37,625
そ の 他 収 益	918,231
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,134,710,785
売 益	2,888,285,600
売 買 損	△1,753,574,815
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	1,531,088,041
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	8,445,978,112
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	414,402,720
(F) 解 約 差 損 益 金	△7,876,668,802
(G) 計 ( C + D + E + F )	2,514,800,071
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	2,514,800,071

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F  
(適格機関投資家専用) 第8期(2013年12月11日～2014年12月10日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
4期(2010年12月10日)	5,643	9.7	1,113.12	3.6	97.4	—	17,692
5期(2011年12月12日)	4,848	△14.1	957.90	△13.9	98.0	—	15,403
6期(2012年12月10日)	5,401	11.4	1,035.91	8.1	97.1	—	14,185
7期(2013年12月10日)	9,495	75.8	1,683.25	62.5	98.3	—	25,419
8期(2014年12月10日)	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	—	39,965

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。  
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。  
\*金額の単位未満は切り捨て。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2013年12月10日	9,495	—	1,683.25	—	98.3	—
12月末	9,832	3.5	1,746.17	3.7	97.5	—
2014年1月末	9,179	△3.3	1,636.79	△2.8	97.5	—
2月末	9,084	△4.3	1,625.22	△3.4	99.1	—
3月末	9,108	△4.1	1,628.52	△3.3	97.8	—
4月末	8,733	△8.0	1,573.78	△6.5	97.3	—
5月末	8,981	△5.4	1,626.62	△3.4	97.9	—
6月末	9,391	△1.1	1,712.30	1.7	97.2	—
7月末	9,523	0.3	1,748.81	3.9	98.9	—
8月末	9,354	△1.5	1,733.76	3.0	97.9	—
9月末	9,853	3.8	1,811.98	7.6	97.6	—
10月末	9,859	3.8	1,822.08	8.2	98.1	—
11月末	10,506	10.6	1,926.93	14.5	98.4	—
(期末) 2014年12月10日	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	—

\*騰落率は期首比です。  
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。  
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

## ◎当期の運用経過と今後の運用方針

### [基準価額の推移]

今期の基準価額騰落率は10.0%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の14.2%を4.2%下回る結果となりました。当期の日本株式市場は上昇しました。期の前半は、2013年の大幅上昇の反動に加え、寒波による米国の景気減速観測や、ウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まり、日本の消費税率引き上げへの警戒などから、日本の株式市場は上値の重い展開となりました。しかし、5月半ば以降は、米国の景気回復観測や日本のアベノミクスの成長戦略への期待などから上昇に転じました。10月には、エボラ出血熱の感染拡大への懸念などから世界同時株安となる局面もありましたが、日銀の追加金融緩和決定などに支援されて反発し、期中の高値を更新して期末を迎えました。

### [運用経過]

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、98.0%としています。

### [今後の運用方針]

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

## ○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2013年12月11日 至2014年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	59 円	0.621%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は 9,450 円です。
（投信会社）	(51)	(0.540)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(5)	(0.054)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	6 (6)	0.064 (0.064)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	65	0.687	

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（自2013年12月11日 至2014年12月10日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	1,526	15,903,102 千円	499	5,053,371 千円

\* 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期中の株式売買金額	52,271,190千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,278,158千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
\* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(自2013年12月11日 至2014年12月10日)

利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF (適格機関投資家専用)>  
該当事項はございません。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	うち利害関係人 との取引状況D		D C	
株式	百万円 23,763	百万円 -	% -	百万円 28,508	百万円 -	% -

平均保有割合 40.0%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。  
\* 金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,490 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	- 千円
(B) / (A)	- %

\* 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。  
\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。  
\* 金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 2,480	千円 25,582,670	千口 3,507	千円 40,014,101

\* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	40,014,101	99.8
コーポレートローン等、その他	71,825	0.2
投資信託財産総額	40,085,926	100.0

\*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	40,085,926,992
コーポレートローン等	71,825,813
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	40,014,101,160
未 取 利 息	19
(B) 負 債	120,448,263
未 払 解 約 金	28,124,688
未 払 信 託 報 酬	92,020,349
そ の 他 未 払 費 用	303,226
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	39,965,478,729
元 本	38,276,190,000
次 期 繰 越 損 益 金	1,689,288,729
(D) 受 益 権 総 口 数	3,827,619口
1口当たり基準価額 ( C / D )	10,441円

\*損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は26,771,400,000円、期中追加設定元本額は17,312,010,000円、期中一部解約元本額は5,807,220,000円、計算口数当たり純資産額10,441円。

<約款変更のお知らせ>

書面決議を要する併合手続きの見直し、書面決議に係る受益者数要件の廃止、反対受益者の受益権買取請求を適用しない投資信託の規定及び投資運用業者の禁止行為の追加等の法令改正等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました (2014年12月1日)。

○損益の状況

(自2013年12月11日 至2014年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,215
受 取 利 息	1,215
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,683,103,589
売 益	4,006,739,156
売 買 損 益	△ 323,635,567
(C) 信 託 報 酬 等	△ 158,970,135
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	3,524,134,669
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,547,005,812
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,381,851,752
(配 当 等 相 当 額 )	( 4,383,739,546)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 10,765,591,298)
(G) 計 ( D + E + F )	1,689,288,729
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	1,689,288,729
追 加 信 託 差 損 益 金	△6,381,851,752
( 配 当 等 相 当 額 )	( 4,437,223,061)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 10,819,074,813)
分 配 準 備 積 立 金	8,071,140,481

# キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第8期(2013年12月11日～2014年12月10日)

## ◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には97.9%となりました。
- (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、精密機器の組入比率がベンチマーク（TOPIX 配当込み）に比べ高めの配分となっていたことや同業種における個別銘柄選択などが、ベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方で、銀行業の組入比率がベンチマークに比べ高めの配分となっていたことや、同業種のほか、卸売業における銘柄選択などがベンチマーク対比マイナスに寄与する結果となりました。
- (3)当期の基準価額騰落率は10.6%となり、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の14.2%を3.6%下回りました。

## ◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

## ◎1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2013年12月11日 至2014年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.062% (0.062)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	6	0.062	

\*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は10,295円です。)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況

（自2013年12月11日 至2014年12月10日）

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 場	千株	千円	千株	千円
上	場	21,524 (753)	23,763,048 (-)	19,259	28,508,142

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎組入資産の明細

### 国内株式

#### 上場株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建 設 業 (2.2%)	-	354	255,588
大 林 組	-	354	255,588
長 谷 工 コーポレーション	745.3	960.3	936,292
積 水 ハ ウ ス	425	229.5	349,872
日 揮	87	-	-

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食 料 品 (1.4%)	190.5	281.1	1,019,128
日 本 た ば こ 産 業	190.5	281.1	1,019,128
化 学 (4.1%)	-	348	374,274
旭 化 成	-	348	374,274
住 友 化 学	387	361	181,222

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	千円
ル工業	—	188	—	260,944
セ化学	455	354	—	521,088
ルデイングス	—	87	—	295,800
ム	151.5	454.4	1,317,078	—
製薬	250	—	—	—
義製	—	331.9	—	496,522
(0.7%)	—	—	—	—
製薬	—	—	—	—
(0.1%)	—	—	—	—
デイングス	138.6	138.6	—	61,552
(0.4%)	—	—	—	—
ン	177.9	67.6	—	285,508
(0.7%)	—	—	—	—
メント	—	—	1,285	462,600
(1.6%)	—	—	—	—
業	1,355.5	715.3	—	1,112,291
(0.5%)	—	—	—	—
イ	19.4	41.1	—	342,363
(9.9%)	—	—	—	—
造	838.3	225.5	—	246,697
コ	294	—	—	—
タク	61.2	48.1	—	1,536,795
タク	732	1,077	—	1,941,292
機	188.5	—	—	—
機	751	612.6	—	747,984
機	530	56.3	—	327,666
機	142.2	571	—	829,663
(14.4%)	—	—	2,356	1,397,108
所	814	529	—	469,752
機	761	708	—	1,036,866
機	128.1	—	—	—
機	481.8	103.7	—	92,195
機	71.2	55.7	—	412,737
機	35.1	32.8	—	1,744,960
機	208.3	400.8	—	2,084,160
機	—	79.5	—	407,040
機	60.6	35.4	—	712,071
機	287.5	222.6	—	1,331,148
機	70.2	111.4	—	1,448,757
機	390	392.2	—	496,329
(13.2%)	—	—	—	—
業	266.8	431.6	—	2,455,804
業	3,627	3,695	—	1,991,605
業	1,695.1	1,591.8	—	1,591,878
業	249.8	195	—	1,466,985
業	—	436	—	483,960
業	152	—	—	—
業	158.5	127.9	—	461,719
業	366.4	313.7	—	950,511
(4.8%)	—	—	—	—
シ	72.2	251.4	—	1,226,832
シ	736.6	653.7	—	1,663,012
シ	—	22.1	—	90,952
シ	21.7	71.9	—	424,210
(-%)	—	—	—	—
業	10.2	—	—	—
(1.8%)	—	—	—	—
業	77.7	—	—	—

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	千円
ヤマトホールディングス	—	千株	—	千円
立物	—	401.6	—	994,562
流	—	193.3	—	287,243
(0.5%)	—	—	—	—
海運	1,422	1,166	—	348,634
汽船	—	—	—	—
(0.5%)	—	—	—	—
組	317	—	—	—
エクスプレス	215.1	81.3	—	351,216
(9.2%)	—	—	—	—
フ	369.1	3,028.5	—	1,262,884
マイクロ	210	222.5	—	789,875
ラクル	188.7	84.2	—	376,795
D D	450.3	252.1	—	1,945,707
ン	203.4	237.6	—	322,898
バンク	299.2	252	—	1,870,092
(5.8%)	—	—	—	—
卸売業	312.8	225.6	—	599,644
伊藤忠商事	730.2	261	—	337,995
丸	1,948	1,756.7	—	1,255,337
友商	1,347.1	378.5	—	467,636
三	425	690.8	—	1,499,036
(3.8%)	—	—	—	—
小売業	—	50.8	—	801,116
品	87.1	37.9	—	513,545
計	163.1	163.1	—	486,853
ビダ	153.8	164.4	—	326,005
マ	2,471.7	1,562.7	—	592,263
ファーストリテイリング	2.7	—	—	—
(14.1%)	—	—	—	—
銀行業	2,663	3,534	—	749,208
新生銀行	1,060	3,259.7	—	2,217,899
UFJ	6,417	5,960	—	2,858,416
三井住友	728.8	697.2	—	3,062,102
三井住友	7,739.3	5,452.9	—	1,117,844
証券・商品先物引当	—	—	—	—
(1.4%)	—	—	—	—
SBIホールディングス	531.7	574.7	—	795,384
野村ホールディングス	354.8	253.4	—	181,383
(2.4%)	—	—	—	—
保険業	583.2	542.7	—	970,618
第一生命保険	207.4	27	—	104,193
東京海上ホールディングス	273.8	429.9	—	624,859
T&Dホールディングス	—	—	—	—
(2.3%)	—	—	—	—
その他金融業	1,598.1	1,055.6	—	1,663,097
オリックス	—	—	—	—
(2.5%)	—	—	—	—
不動産業	398.1	387	—	812,313
野村不動産ホールディングス	52	—	—	—
三井不動産	180.5	—	—	—
レオパレス21	—	582.4	—	405,932
住友不動産販売	148.4	202.7	—	533,709
サ	—	—	—	—
ビス	86.6	98.6	—	181,818
コム	—	116.3	—	421,587
カ	—	112	—	428,960
カ	—	50.8	—	205,994
西尾レントオール	—	—	—	—
株数	53,000	56,019	71,108	202
銘柄数	78	83	<97.9%>	

\*各銘柄の業種分類は、期末の時点の分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,108,202	97.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,996,446	2.7
	73,104,648	100.0

\*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	73,104,648,732 円
コー ル ・ ロ ー ン 等	809,578,216
株 式 ( 評 価 額 )	71,108,202,080
未 収 入 金	1,168,530,215
未 収 配 当 金	18,338,000
未 収 利 息	221
(B) 負 債	453,971,651
未 払 金	453,971,651
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	72,650,677,081
元 本	63,679,920,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,970,757,081
(D) 受 益 権 総 口 数	6,367,992口
1口当たり基準価額 ( C / D )	11,409円

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額69,393,890,000円、期中追加設定元本額は19,414,860,000円、期中一部解約元本額は25,128,830,000円、計算口数当たり純資産額11,409円。  
 (注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、キャピタル日本株式ファンド25,871,760,000円、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) 35,072,400,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家専用) 1,868,540,000円、日本株式ファンドI(適格機関投資家専用) 867,220,000円。

<約款変更のお知らせ>

書面決議を要する併合手続きの見直し、書面決議に係る受益者数要件の廃止、反対受益者の受益権買取請求を適用しない投資信託の規定及び投資運用業者の禁止行為の追加等の法令改正等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました(2014年12月1日)。

ストラテジック・バリュウ・オープンF（適格機関投資家専用）

第7期（2013年7月25日～2014年7月24日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュウ・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュウ・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	円	騰落率	東証株価指数	騰落率			
3期(2010年7月26日)	6,179	△3.6	845.88	△8.1	99.2	—	百万円 31,029
4期(2011年7月25日)	6,716	8.7	861.91	1.9	99.1	—	24,566
5期(2012年7月24日)	5,698	△15.2	717.67	△16.7	98.8	—	20,683
6期(2013年7月24日)	9,918	74.1	1,219.92	70.0	98.7	—	31,795
7期(2014年7月24日)	10,762	8.5	1,269.86	4.1	98.6	—	30,529

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数	騰落率		
(期首) 2013年7月24日	9,918	—	1,219.92	—	98.7	—
7月末	9,273	△6.5	1,131.70	△7.2	98.8	—
8月末	9,045	△8.8	1,106.05	△9.3	98.8	—
9月末	9,795	△1.2	1,194.10	△2.1	97.9	—
10月末	9,858	△0.6	1,194.26	△2.1	98.0	—
11月末	10,409	5.0	1,258.66	3.2	98.7	—
12月末	10,883	9.7	1,302.29	6.8	99.4	—
2014年1月末	10,303	3.9	1,220.64	0.1	98.7	—
2月末	10,108	1.9	1,211.66	△0.7	98.7	—
3月末	9,988	0.7	1,202.89	△1.4	98.2	—
4月末	9,770	△1.5	1,162.44	△4.7	97.9	—
5月末	10,116	2.0	1,201.41	△1.5	97.8	—
6月末	10,640	7.3	1,262.56	3.5	99.2	—
(期末) 2014年7月24日	10,762	8.5	1,269.86	4.1	98.6	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

1. 基準価額の推移

基準価額は、中国経済の成長鈍化など新興国経済に対する見通しが急速に悪化したことを受け下落した後、2020年夏季五輪の開催地が東京に決定し国内需要が喚起されると期待されたことや米雇用統計が市場予想を上回るなどから米国の景気見通しが明るくなったこと、外国為替市場で1ドル=105円台まで円安が進み輸出企業を中心に業績拡大期待が強まったことから上昇しました。その後1月中旬以降からは、中国で理財商品に対する返済不能の恐れが出てきたことやアルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで、新興国経済の先行き懸念が強まったこと、ウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりでリスク回避の動きが強まったことを受けて下落しました。

4月中旬には中国の1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどを受け上昇しましたが、ウクライナの暫定政権と親ロシア派との武力衝突によって再び地政学的リスクが意識され下落しました。その後中国や米国において堅調な経済指標が発表されたこと、6月末に発表される予定の成長戦略への期待が高まったことから株価は上昇に転じました。結果、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の4.1%の上昇に対し、基準価額は8.5%の上昇となりました。

2. 運用経過

<ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド>の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は98.6%としました。

3. 今後の運用方針

主要な投資対象である<ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド>の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値(バリュウ)を探し出し、投資していく方針です。

◎ 1口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	46円 (38) (4) (4)	65円 (55) (5) (5)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	9 (9)
(c) 保 管 費 用 等	0	0
合 計	55	74

\* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。  
 (a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率  
 (b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
 \* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 \* 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2013年7月25日 至 2014年7月24日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 3,532,603	千円 3,865,222	千口 7,052,328	千円 7,908,954

\* 単位未満は切り捨て。

◎ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
	前 期	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	47,649,792千円	47,463,108千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	28,654,450千円	39,253,661千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.66	1.20

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎ 利害関係人との取引状況等(自 2013年7月25日 至 2014年7月24日)

(1) ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	
		B/A	%		D/C	%
株 式	百万円 22,672	百万円 493	% 2.2	百万円 24,790	百万円 1,915	% 7.7

平均保有割合 78.4%

※ 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	29,208千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,375千円
(B)/(A)	4.7%

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

◎ 組入資産の明細

● 親投資信託残高

項 目	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 29,342,782	千円 31,672,599	千口 25,823,056	千円 30,411,813

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	30,411,813	99.3
コール・ローン等、その他	211,756	0.7
投資信託財産総額	30,623,569	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2013年7月24日)、(2014年7月24日) 現在

項 目	期 首	当 期 末
	円	円
(A) 資 産	31,889,626,638	30,623,569,696
コール・ローン等	210,856,416	211,755,673
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド(評価額)	31,672,599,107	30,411,813,622
未 収 入 金	6,170,668	—
未 収 利 息	447	401
(B) 負 債	94,427,763	94,033,281
未 払 解 約 金	7,403,250	—
未 払 信 託 報 酬	86,591,620	93,565,512
その他未払費用	432,893	467,769
(C) 純資産総額(A-B)	31,795,198,875	30,529,536,415
元 本	32,059,170,000	28,368,880,000
次期繰越損益金	△ 263,971,125	2,160,656,415
(D) 受益権総口数	3,205,917口	2,836,888口
1口当たり基準価額(C/D)	9,918円	10,762円

◎損益の状況

前期(自2012年7月25日至2013年7月24日) 当期(自2013年7月25日至2014年7月24日)

項 目	前 期	当 期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	80,666	116,583
受 取 利 息	80,666	116,583
(B) 有価証券売買損益	12,340,286,136	2,485,563,301
売 買 益	14,409,563,977	2,855,940,031
売 買 損	△ 2,069,277,841	△ 370,376,730
(C) 信 託 報 酬 等	△ 157,974,371	△ 200,024,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,182,392,431	2,285,655,379
(E) 前期繰越損益金	△ 3,915,511,409	6,236,057,860
(F) 追加信託差損益金	△ 8,530,852,147	△ 6,361,056,824
(配当等相当額)	( 614,152)	( 1,100,655,487)
(売買損益相当額)	(△ 8,531,466,299)	(△ 7,461,712,311)
(G) 計 ( D + E + F )	△ 263,971,125	2,160,656,415
次期繰越損益金(G)	△ 263,971,125	2,160,656,415
追加信託差損益金	△ 8,530,852,147	△ 6,361,056,824
(配当等相当額)	( 614,152)	( 1,100,655,487)
(売買損益相当額)	(△ 8,531,466,299)	(△ 7,461,712,311)
分配準備積立金	8,266,881,022	8,521,713,239

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額32,059百万円、期中追加設定元本額4,977百万円、期中一部解約元本額8,668百万円、計算口数当たり純資産額10,762円。

## ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第7期（2013年7月25日～2014年7月24日）

## ◎当期の運用経過

## [運用経過]

基準価額は、期初10,794円から期末11,777円に983円の値上がりとなりました。参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の4.1%の上昇に対し、基準価額は9.1%の上昇となりました。

期初からは、中国経済の成長鈍化など新興国経済に対する見通しが急速に悪化したことを受け下落した後、2020年夏季五輪の開催地が東京に決定し国内需要が喚起されると期待されたことや米雇用統計が市場予想を上回るなどから米国の景気見通しが明るくなったこと、外国為替市場で1ドル=105円台まで円安が進み輸出企業を中心に業績拡大期待が強まったことから上昇しました。

その後1月中旬以降からは、中国で理財商品に対する返済不能の恐れが出てきたことやアルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで、新興国経済の先行き懸念が強まったこと、ウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりでリスク回避の動きが強まったことを受けて下落しました。

4月中旬には中国の1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどを受け上昇しましたが、ウクライナの暫定政権と親ロシア派との武力衝突によって再び地政学的リスクが意識され下落しました。その後中国や米国において堅調な経済指標が発表されたこと、6月末に発表される予定の成長戦略への期待が高まったことから株価は上昇に転じました。

ファンドでは、米国のシェールガス生産拡大を受けた設備投資の恩恵が期待される機械(三菱重工業など)の比率を引き上げました。一方で、システム投資費用の増大が懸念された銀行業(みずほフィナンシャルグループなど)の比率を引き下げました。

## ◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業、自社株買いや配当増額が可能な強い財務体質と収益力を持つ企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10 円 (10)
合 計	10

\* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎ 期中の売買及び取引の状況 (自 2013年 7月25日 至 2014年 7月24日)

● 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	26,391 (△320)	22,672,564 (-)	26,343	24,790,544

\* 金額は受け渡し代金。  
\* 単位未満は切り捨て。  
\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	47,463,108千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	39,253,661千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.20

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

●国内株式

上場株式

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>鉱業(0.9%)</b>				
国際石油開発帝石	0.187	219	345,582	
石油資源開発	15.2	—	—	
<b>建設業(4.2%)</b>				
大成建設	869	857	497,917	
大林組	301	230	169,280	
清水建設	—	98	73,892	
鹿島建設	660	950	436,050	
NIPPO	104	47	83,848	
前田道路	—	64	111,552	
五洋建設	—	481.2	177,081	
積水ハウス	187	—	—	
関電	139	107	63,879	
きんでん	—	23	24,357	
<b>食料品(1.7%)</b>				
明治ホールディングス	—	23.8	171,836	
雪印メグミルク	43.4	—	—	
日本ハム	—	33	69,795	
不二製油	37.9	46	74,474	
味の素	188	100	158,050	
キューピー	42.7	103.2	192,674	
<b>繊維製品(2.1%)</b>				
東洋紡	402	—	—	
帝人	—	308	78,540	
東レ	511	964	667,859	
ホギメディカル	3.9	15.6	90,480	
<b>パルプ・紙(0.6%)</b>				
王子ホールディングス	398	398	165,568	
レニョ	—	122	56,608	
<b>化学(5.5%)</b>				
クレール	233.4	—	—	
旭化成	102	426	345,443	
昭和電工	495	—	—	
クレール	515	167	89,512	
大陽日酸	237	—	—	
四国化成工業	96	88	66,000	
三菱瓦斯化学	232	—	—	
三井化学	—	923	244,595	
JSR	88.4	42.2	75,411	
ダウセーデル	296	385	390,775	
積水樹脂	51	46.7	65,239	
日立化成	154.7	59.2	100,284	
ADK	—	54.8	72,993	
日立油	—	109	78,153	
DI	662	1,450	345,100	
東洋インキSCホールディングス	132	340	163,880	
荒川化学工業	—	25.4	32,435	
JSP	54.3	46.2	83,991	
<b>医薬品(0.5%)</b>				
協和発酵キリン	63	48	63,312	
日本新薬	10	43	125,044	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>石油・石炭製品(0.7%)</b>				
ニチレキ	62	31	32,364	
JXホールディングス	348.3	448	241,516	
<b>ゴム製品(1.1%)</b>				
横浜ゴム	62	—	—	
ブリヂストン	184.2	86.9	327,960	
住友ゴム工業	197.6	78.8	116,624	
<b>ガラス・土石製品(1.4%)</b>				
日本ヒューム	60	43	29,111	
東洋炭素	—	24.8	61,900	
日本特殊陶業	169	114	338,124	
MARUWA	18.1	15.9	65,031	
ニチアス	79	73	48,180	
<b>鉄鋼(3.4%)</b>				
新日鐵住金	1,437	1,343	413,106	
ジェイエフイーホールディングス	26.8	79.5	167,228	
住友金属製鐵	150	—	—	
共英製鋼	107.2	86.6	167,917	
大和工業	20.7	52.8	168,168	
大阪製鐵	86.9	89.7	155,629	
中部鋼板	155	155	80,445	
日立金	148	110	178,200	
<b>非鉄金属(4.9%)</b>				
住友金属鉱山	134	99	172,111	
DOWAホールディングス	89	85	80,920	
UACJ	227	1,003	390,167	
住友電気工業	838.8	866.2	1,295,402	
<b>金属製品(0.8%)</b>				
三和ホールディングス	304	155	112,995	
文化シヤッター	113	178	154,504	
LIXILグループ	216.6	—	—	
ノーリツ	—	34.4	69,178	
日本発條	281.6	—	—	
<b>機械(8.9%)</b>				
東芝機械	—	330	149,160	
牧野フライス製作所	113	392	323,008	
ナブテスコ	29.1	27.6	62,486	
三井海洋開発	20.9	25.6	66,124	
オイレス工業	40.2	70.6	164,215	
小松製作所	—	29.9	69,233	
住友重機械工業	140	—	—	
小森コーポレーション	36.4	119.2	150,430	
荏原製作所	151	882	568,008	
椿本チエイン	—	95	82,840	
ダグイフ	—	43.6	62,217	
日本精工	684	424	565,192	
キッソ	141.6	—	—	
日立造船	1,682.5	310.4	162,649	
三菱重工	807	1,598	1,061,551	
<b>電気機器(12.2%)</b>				
日立製作所	1,272	1,312	1,023,360	

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東芝	1,065	836	386,817
三菱電機	483	607	824,306
安川電機	136	46.5	63,658
東芝	303	165	117,810
日立	12.4	23.8	197,778
日立	11.8	12.7	83,820
日立	277	441	171,108
日立	—	94	78,114
日立	197.5	128.8	156,556
日立	158	—	—
日立	116.6	81.3	141,665
日立	24	79.2	399,168
日立	114.4	53	76,267
日立	28.9	47.7	75,938
日立	20.2	20.2	49,267
日立	31.7	—	—
日立	—	65.7	389,601
日立	17.1	13.9	68,318
日立	43.9	—	—
日立	11.7	8.2	80,671
日立	61.4	—	—
日立	43	90.2	241,194
日立	50.8	—	—
日立	—	140.6	164,431
日立	177.1	66.8	318,869
日立	159.2	172.4	171,020
日立	90	237	163,743
日立	243.5	263.1	1,597,017
日立	55	53.4	76,255
日立	—	22.3	25,176
日立	211	169	155,311
日立	33.6	—	—
日立	155	173	67,643
日立	42.3	—	—
日立	394	805	387,205
日立	34	36	64,584
日立	179.7	148.9	531,126
日立	27	19.9	64,923
日立	67	28.8	84,772
日立	587.9	421.2	331,484
日立	—	66.9	160,292
日立	91	87	68,208
日立	—	132	64,152
日立	—	17.4	44,752
日立	143.5	97.4	151,749
日立	20.1	19.5	245,602
日立	—	81	74,601
日立	44.1	100.5	327,127
日立	31.6	—	—
日立	278	394	195,424
日立	117.4	94	195,990
日立	96	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セイノーホールディングス	93	141	154,818
日立物流	53.9	—	—
海運業(0.6%)	—	—	—
日本郵船	604	841	235,480
空運業(0.4%)	—	—	—
日本航空	99	28.1	170,005
倉庫・運輸関連業(0.6%)	—	—	—
三菱倉庫	117	105	158,550
郵船ロジスティクス	—	53.8	61,977
情報・通信業(8.0%)	—	—	—
N E C ネットウエスアイ	—	29.5	76,405
新日鉄住金ソリューションズ	38	69.6	199,125
I T ホールディングス	59	45.6	88,144
フジ・メディア・ホールディングス	0.359	16.7	26,486
オービックビジネスコンサルタント	16.35	47	154,630
日本テレビホールディングス	39.6	97.6	170,507
テレビ朝日ホールディングス	78.1	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	3.275	281.3	174,687
日本電信電話	293.9	180.8	1,213,891
K D D I	66.4	53.4	323,070
N T T ドコモ	4.413	—	—
K A D O K A W A	15.1	47.4	138,882
エヌ・ティ・ティ・データ	—	20.5	77,592
D T S	—	19.4	37,597
S C S K	88.6	117.6	329,750
富士ソフト	—	36.1	84,149
N S D	—	25.2	35,204
卸売業(3.6%)	—	—	—
伊藤忠商事	141.9	—	—
丸井物産	98	93	67,397
三井物産	53	199.6	327,543
日立ハイテクノロジーズ	111.7	121	301,411
住友商事	130.1	117.7	160,425
三菱商事	279.7	263	566,896
小売業(5.4%)	—	—	—
アスクル	10.4	—	—
ナフコン	37.4	37.4	66,759
アルベ	81.6	—	—
J. フロントリテイリング	194	242	160,446
ドトール・日レスホールディングス	24.2	18	31,572
三越伊勢丹ホールディングス	115.6	60.8	77,276
セブン&アイ・ホールディングス	220.1	191.8	840,563
サンマルクホールディングス	—	12.9	73,272
良品計画	20.1	—	—
島忠	26.4	29	68,991
マックスバリュ東海	42.1	8.9	12,575
オクワ	41	—	—
青山商事	29.9	24.2	63,452
松屋	—	54.2	58,048
平和堂	38.8	38.8	63,748
ヤマオコ	—	13.8	79,626
ゼビオ	158.7	158.4	299,217
ケーズホールディングス	21.1	21.4	63,386
アークランドサカモト	42.8	33.3	78,155
ベルク	—	26.9	75,320
銀行業(8.8%)	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,561.7	2,512.9	1,491,657

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	1,655.7	672.1	385,113
三井住友トラスト・ホールディングス	335	556	247,308
三井住友フィナンシャルグループ	214.3	78.5	320,083
千葉銀行	468	446	331,824
横浜銀行	745	275	162,690
常陽銀行	147	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	691	352,410
スルガ銀行	46	—	—
京都銀行	80	—	—
広島銀行	196	348	172,608
セブン銀行	169.5	—	—
みずほフィナンシャルグループ	3,945.3	—	—
<b>証券、商品先物取引業(—%)</b>			
大和証券グループ本社	107	—	—
<b>保険業(4.6%)</b>			
NKS Jホールディングス	—	28.8	76,464
ソニーフィナンシャルホールディングス	102	—	—
第一生命保険	1,707	698.2	1,005,408
東京海上ホールディングス	51.2	178.9	589,475
T & Dホールディングス	49.7	119	153,212
<b>その他金融業(2.5%)</b>			
クレディセゾン	69.5	81	167,103
芙蓉総合リース	37	—	—
ボケットカード	17.4	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リコーリース	—	22.9	68,287
日立キャピタル	30.2	60	158,160
オリッククス	459.2	261.2	413,349
三菱UFJリース	169	297	167,805
<b>不動産業(0.6%)</b>			
三井不動産	22	21	71,820
東京建物	78	70	60,550
スターツコーポレーション	—	59.4	96,168
<b>サービス業(1.5%)</b>			
総合警備保障	93.9	63.7	157,339
電通	—	39.4	159,176
もしもしホットライン	56.3	63.1	63,983
エイチ・アイ・エス	10.8	11.7	39,604
西尾レントオール	29.3	—	—
トランス・コスモス	42.8	67.7	148,398
トーカ	11	11	33,055
セコム	12.4	—	—
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>39,045</b>	<b>38,773</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>184</b>	<b>183</b>
			<b>&lt;99.0%&gt;</b>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

(2014年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	39,302,373	97.0
コール・ローン等、その他	1,230,408	3.0
投資信託財産総額	40,532,781	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年7月24日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	40,532,781,715
コール・ローン等	699,630,491
株式(評価額)	39,302,373,590
未収入金	512,751,707
未収配当金	18,024,600
未収利息	1,327
(B) 負 債	837,340,180
未払金	837,340,180
(C) 純資産総額(A-B)	39,695,441,535
元 本	33,705,866,366
次期繰越損益金	5,989,575,169
(D) 受益権総口数	33,705,866,366口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,777円

◎損益の状況

(自 2013年7月25日 至 2014年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	768,862,951
受取配当金	767,909,400
受取利息	284,387
その他収益金	669,164
(B) 有価証券売買損益	2,627,136,407
売 買 益	4,800,437,528
売 買 損	△2,173,301,121
(C) 当期損益金(A+B)	3,395,999,358
(D) 前期繰越損益金	2,880,498,919
(E) 追加信託差損益金	912,666,241
(F) 解約差損益金	△1,199,589,349
(G) 計(C+D+E+F)	5,989,575,169
次期繰越損益金(G)	5,989,575,169

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額36,256百万円、期中追加設定元本額7,527百万円、期中一部解約元本額10,077百万円、計算口数当たり純資産額11,777円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、ストラテジック・バリュアーズ・オープン835百万円、野村バリュアーズ・フォーカス・ジャパン3,446百万円、ストラテジック・バリュアーズ・オープン(野村SMA向け)1,486百万円、ストラテジック・バリュアーズ・オープンF(適格機関投資家専用)25,823百万円、野村JSVファンド(非課税適格機関投資家専用)2,114百万円。

## 野村RAFI®日本株投信 F (適格機関投資家専用)

第 4 期 (2013年 7 月 17日 ~ 2014年 7 月 14日)

## ◎当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## ◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(設定日) 2010年4月8日	10,000	—	985.99	—	—	—	百万円 1
1期(2011年7月13日)	9,184	△ 8.2	860.53	△ 12.7	99.4	—	23,366
2期(2012年7月13日)	8,191	△ 10.8	746.34	△ 13.3	99.6	—	18,606
3期(2013年7月16日)	13,337	62.8	1,210.54	62.2	99.7	—	11,002
4期(2014年7月14日)	14,422	8.1	1,265.46	4.5	99.3	0.1	18,429

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2013年7月16日	13,337	—	1,210.54	—	99.7	—
7月末	12,551	△ 5.9	1,131.70	△ 6.5	99.7	—
8月末	12,306	△ 7.7	1,106.05	△ 8.6	99.7	—
9月末	13,271	△ 0.5	1,194.10	△ 1.4	98.9	0.5
10月末	13,271	△ 0.5	1,194.26	△ 1.3	98.8	0.7
11月末	13,912	4.3	1,258.66	4.0	98.9	0.7
12月末	14,380	7.8	1,302.29	7.6	99.9	—
2014年1月末	13,594	1.9	1,220.64	0.8	99.5	—
2月末	13,571	1.8	1,211.66	0.1	99.4	—
3月末	13,602	2.0	1,202.89	△ 0.6	98.3	1.2
4月末	13,224	△ 0.8	1,162.44	△ 4.0	98.4	1.1
5月末	13,689	2.6	1,201.41	△ 0.8	98.3	1.1
6月末	14,373	7.8	1,262.56	4.3	98.4	1.0
(期末) 2014年7月14日	14,422	8.1	1,265.46	4.5	99.3	0.1

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎当期の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

基準価額は、期初13,337円から期末14,422円になりました。騰落率は+8.1%となり、参考指数である東証株価指数(TOPIX)の騰落率である+4.5%を、3.6ポイント上回りました。

・ 期初～9月

(下落)米国の量的金融緩和策の縮小観測を背景にした新興国株式市場の大幅下落から、投資家心理が悪化したこと。内戦が続くシリアへの米国の軍事介入の観測から投資家心理の悪化が続いたこと。

・ 9月～1月

(上昇)2020年夏季五輪の東京開催が決定したことで、インフラ投資や訪日観光客の増加など中長期的な経済効果への期待が高まったこと。当時、FRB(米連邦準備制度理事会)の次期議長に指名されたイエレン氏が量的金融緩和策の早期縮小に慎重な姿勢を表明したことにより、投資家心理が改善したこと。

(上昇)12月にはFRBがFOMC(米連邦公開市場委員会)において2014年1月からの量的金融緩和策の縮小を決定したものの、米国の緩和的な金融環境は当面続くとの見方が広がったことや、外国為替市場で円安基調が一段と高まったこと。

・ 1月～期末

(下落)1月の中国HSBC製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値が好不況の分かれ目である50を下回ったことや、アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで新興国経済の先行き懸念が強まったこと。

(上昇)日本政府による成長戦略への期待が高まったことや中国の1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと。

### 【運用経過】

主要投資対象である[野村RAFI®日本株投信マザーファンド](以下、[マザーファンド])という場合があります。)受益証券にはほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.4%としました。

参考指数である東証株価指数(TOPIX)に比較し、オーバーウェイトした情報・通信業や卸売業が、市場を上回って推移したことなどがプラスに寄与しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。(ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。)

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)と比較し、情報・通信業、卸売業をオーバーウェイト、電気機器、不動産業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は990銘柄としました。

### 【今後の運用方針】

[野村RAFI®日本株投信マザーファンド]受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI®」は、Research Affiliates, LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2014年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社(Research Affiliates, LLC)が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

## ◎1口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	43円 (35) (5) (3)	58円 (47) (7) (4)
(b) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (先物・オプション)	1 (1) (-) (0)	1 (1) (0) (0)
(c) 保管費用等	0	1
合 計	44	60

\* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

## ◎親投資信託受益証券の設定、解約状況(自2013年7月17日 至2014年7月14日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 10,061,424	千円 9,215,287	千口 3,480,320	千円 3,154,240

\* 単位未満は切り捨て。

## ◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
	前 期	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,625,361千円	13,603,693千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,682,768千円	16,648,901千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.88	0.81

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎利害関係人との取引状況等(自2013年7月17日 至2014年7月14日)

## (1) 野村RAFI®日本株投信マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 9,514	百万円 1,706	% 17.9	百万円 4,089	百万円 281	% 6.9
新株予約権証券	—	—	—	0.632643	0.632643	100.0
株式先物取引	553	—	—	553	—	—

平均保有割合 69.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (2) 野村RAFI®日本株投信マザーファンドにおける利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買付額
株 式	百万円 24

## (3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	480千円
うち利害関係人への支払額(B)	195千円
(B)/(A)	40.8%

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

## ◎組入資産の明細

## ● 親投資信託残高

項 目	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	12,218,152	11,015,885	18,799,256	18,425,150

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎投資信託財産の構成

(2014年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	18,425,150	99.8
コール・ローン等、その他	44,829	0.2
投資信託財産総額	18,469,979	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2013年7月16日)、(2014年7月14日)現在

項 目	期 首	当 期 末
	円	円
(A) 資 産	11,125,306,232	18,469,979,344
コール・ローン等	25,320,280	44,828,337
野村RAFI®日本株投信マザーファンド(評価額)	11,015,885,899	18,425,150,928
未 取 入 金	84,100,000	—
未 取 利 息	53	79
(B) 負 債	123,180,004	40,852,077
未 払 解 約 金	99,110,830	11,140,098
未 払 信 託 報 酬	23,890,056	29,490,863
その他未払費用	179,118	221,116
(C) 純資産総額(A-B)	11,002,126,228	18,429,127,267
元 本	8,249,620,000	12,778,340,000
次 期 繰 越 損 益 金	2,752,506,228	5,650,787,267
(D) 受 益 権 総 口 数	824,962口	1,277,834口
1口当たり基準価額(C/D)	13,337円	14,422円

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額8,249百万円、期中追加設定元本額6,987百万円、期中一部解約元本額2,458百万円、計算口数当たり純資産額14,422円。

## ◎損益の状況

前期(自2012年7月14日 至2013年7月16日)当期(自2013年7月17日 至2014年7月14日)

項 目	前 期	当 期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	11,070	12,080
受 取 利 息	11,070	12,080
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,221,539,640	1,318,880,372
売 買 益	5,940,230,683	1,447,027,758
売 買 損	△ 1,718,691,043	△ 128,147,386
(C) 信 託 報 酬 等	△ 59,404,230	△ 49,528,331
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,162,146,480	1,269,364,121
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 566,919,044	2,545,724,098
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 842,721,208	1,835,699,048
( 配 当 等 相 当 額 )	( 32,235,316 )	( 3,089,594,249 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 874,956,524)	(△ 1,253,895,201)
(G) 計 ( D + E + F )	2,752,506,228	5,650,787,267
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	2,752,506,228	5,650,787,267
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 842,721,208	1,835,699,048
( 配 当 等 相 当 額 )	( 32,235,316 )	( 3,089,594,249 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 874,956,524)	(△ 1,253,895,201)
分 配 準 備 積 立 金	3,595,227,436	3,815,088,219

野村RAFI<sup>®</sup>日本株投信マザーファンド

第7期(計算期間：2013年7月17日～2014年7月14日)

## ◎当期の運用経過と今後の運用方針

## [基準価額の推移]

基準価額は、期初9,016円から期末9,801円になりました。騰落率は+8.7%となり、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率である+4.5%を、4.2ポイント上回りました。

## [運用経過]

株式組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準(フルインベストメント)を維持し、期末には99.4%にしました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。(ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。)

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、情報・通信業、卸売業をオーバーウェイト、電気機器、不動産業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は990銘柄としました。

## [今後の運用方針]

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI<sup>®</sup>」は、Research Affiliates, LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2014年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社(Research Affiliates, LLC)が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFIインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

## ◎1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0円 (0) (0) (0)
(b) 保 管 費 用 等	1
合 計	1

\* (a) 売買委託手数料、(b) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◎期中の売買及び取引の状況(自2013年7月17日 至2014年7月14日)

## (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上 場		9,228 (538)	9,514,465 (-)	4,012	4,089,228

\* 金額は受け渡し代金。

\* 単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証券数	金 額	証券数	金 額
国 内		証券 -	千円 -	証券 1,400	千円 632
		(1,400)	(-)		

\* ( )内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

## (3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	553	553	-	-

\* 単位未満は切り捨て。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,603,693千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,648,901千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.81

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎組入資産の明細

## (1) 国内株式

## 上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	20.8	17.9	5,728
マルハニチロホールディングス	-	3.9	6,290
サカタのタネ	23	-	-
ホク	1.7	1.5	2,085
鉱業 (0.8%)	2.3	2	3,960
日鉄鉱業	7	8	3,632
三井松島産業	-	19	2,603
国際石油開発帝石	0.244	106.1	161,378
日本海洋掘削	0.4	0.8	3,956
関東天然瓦斯開発	3	-	-
石油資源開発	3.6	4.9	19,673
K&Oエナジーグループ	-	1.5	2,431
建設業 (2.1%)			
ショーボンドホールディングス	0.8	0.7	3,024
ミライト・ホールディングス	7.9	8.5	8,491
コムシスホールディングス	6.3	6.2	11,668
コミサワホーム	1.5	2.6	3,317
高松コンストラクショングループ	2.2	2	3,378
東建コーポレーション	0.67	0.9	4,252
大成建設	34	41	23,083
大林組	18	21	14,700
清水建設	31	26	18,356
長谷工コーポレーション	39.5	9.9	7,791
鹿島建設	36	45	19,755
日鉄住金テックスエンジニア	11	10	5,370
西松建設	14	11	4,686
前田建設工業	9	6	4,650
奥村建設	9	8	4,048
東鉄工業	1.5	1.4	3,378
戸田建設	20	11	4,290
三井ホーム	5	5	2,390
大東建設	3.2	4.3	51,041
NIPO	4	6	10,020
前田道路	4	5	8,520
日本道路	6	5	2,815
東亜建設工業	22	12	2,112
五洋建設	10.5	13.9	4,781
住友林業	6	9.4	11,486
パナホーム	9	9	7,173
大和ハウス工業	16	27	56,997
積水ハウス	19	31.5	43,690
ユアテック	8	6	3,774
中電	4	3.3	4,976

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
関電工業	16	14	8,162
きんぐ	14	17	17,459
一エネック	7	7	4,074
住友電設	-	2.9	3,323
日本電設工業	4	3	4,803
協和エクス	6.4	6.3	8,983
九電	8	5	4,855
三機工業	6	5	3,715
日外炉工業	6	11	33,803
中外平電	8	2	448
高砂熱学工業	4	4	2,900
大気合設	5.2	5	5,970
日比谷総備	1.8	1.7	4,018
東芝プラントシステム	2	1.5	2,413
東洋エンジニアリング	3	4.2	6,325
千代田化工建設	9	7	3,108
新興ブランテック	7	9	10,908
食料品 (3.5%)	4.1	3.7	2,908
日本製粉	11	14	7,378
日清製粉グループ本社	11.5	16.4	20,237
昭和製粉	11	12	4,488
日本甜菜製糖	13	10	1,880
三井製糖	10	11	4,191
森永製菓	17	15	3,315
江崎グリコ	6	5	7,890
山崎製パン	10	14	18,200
亀田製菓	-	0.6	1,959
カルビー	0.5	2.1	6,062
森永乳業	23	26	9,620
ヤクルト本社	2.8	3.5	18,585
明治ホールディングス	3.3	3.3	23,067
雪印メグミルク	4.4	6.9	9,066
ブリマム	14	14	3,738
日本ハム	9	11	23,331
伊藤ハム	7	7	3,122
丸大食品	11	12	4,104
米	2	0.8	714
S F o o d s	2.5	2	3,018
サッポロホールディングス	18	24	10,344
アサヒグループホールディングス	14.6	19.3	61,702
キリンホールディングス	32	56.7	81,988
宝ホールディングス	5	9	8,082
コカ・コーラウエスト	5.6	7.2	12,492
コカ・コーライーストジャパン	2.886	2.2	6,124

銘柄	期首	当期		未 評価額
	株数	株数	千円	
	千株	千株	千円	
サントリー食品インターナショナル	—	8.3	31,955	
ダイドードリンコ	0.9	0.9	4,234	
伊藤園	3.5	5	12,880	
日清オイリオグループ	13	17	6,137	
不二製油	3.5	6.7	10,163	
J-オイルミルズ	11	13	4,277	
キッコーマン	5	6	12,978	
味の素	22	28	43,792	
キユーピー	6.6	7.9	13,738	
ハウス食品グループ本社	5	5.3	10,260	
カゴメ	2.5	3	5,370	
アリアケジャパン	1.4	1.1	2,933	
ニチレイン	15	22	10,406	
東洋水産	4	6	18,750	
日清食品ホールディングス	4	4.8	25,488	
フジッコ	3	2	2,564	
日本たばこ産業	38.9	67.6	252,824	
日産自動車	—	0.9	1,811	
理研ビタミン	1.2	1	2,600	
織維製品 (0.6%)				
グゼン	19	15	4,305	
東洋紡	32	49	8,379	
ユニチカ	29	12	552	
日清紡ホールディングス	11	11	11,055	
倉敷紡績	21	19	3,363	
日本繊維	6	5	3,940	
東レ	55	72	17,928	
日本バイリーン	51	76	51,908	
セイレーン	4	2	1,154	
ワコールホールディングス	4.5	3.3	3,042	
ホギメディカル	7	9	9,855	
ホギメディカル	0.8	0.8	4,456	
T S Iホールディングス	0.8	5.3	3,757	
三陽商会	4	12	2,736	
オンワードホールディングス	9	12	8,700	
デサント	9	12	8,700	
デサント	4	3	2,706	
パルプ・紙 (0.4%)				
特種東海製紙	11	11	2,453	
王子ホールディングス	68	101	41,814	
日本製紙	12.2	7	12,901	
三菱製紙	25	23	2,047	
北越紀州製紙	16.5	23.5	10,363	
中越パルプ工業	15	13	2,366	
大王製紙	10	8	7,184	
レシゴ	22	32	15,040	
トニーモ	10	10	2,920	
ザ・パックス	1.5	1.4	2,909	
化学 (5.4%)				
クラレ	15.2	26.5	34,874	
旭化成	66	84	65,268	

銘柄	期首	当期		未 評価額
	株数	株数	千円	
	千株	千株	千円	
昭和電工	87	128	18,432	
住友化学	91	109	41,529	
住友精化	7	3	2,070	
日産化学工業	6.8	8.4	14,229	
クレハ	13	11	5,874	
日本曹達	10	12	6,648	
東ソー	33	31	14,601	
トクヤマ	31	30	9,780	
センラ硝子	18	20	7,000	
東亜合	18	23	10,511	
ダイソ	8	7	2,506	
電気化学工業	29	42	16,212	
信越化学工業	14.7	23.2	143,677	
堺化学工業	12	10	3,210	
エア・ウォーター	9	11	18,271	
大陽日酸	21	22	19,844	
日本パーカライジン	3	2.9	6,423	
高圧ガス工業	5	4	2,376	
四国化成工業	4	3	2,301	
日本触媒	12	12	15,780	
大日精化工業	7	7	3,367	
カネ	20	26	16,016	
三菱瓦斯化学	22	30	18,930	
三井化学	59	74	19,906	
J S R	10	15.5	27,543	
東京応化工業	2.2	2.5	6,000	
三菱ケミカルホールディングス	98	140.1	61,363	
日本合成化学工業	4	8	6,656	
ダウイセルト	16	19	18,810	
友ベークライ	15	21	8,400	
積水化学工業	18	26	31,304	
日本ゼオレン	9	14	14,630	
アイカ工業	2.4	2.6	5,735	
宇部興産	77	115	19,780	
積水樹脂	3	2.5	3,487	
タキキロ	—	5	2,950	
日積立化学工業	11.4	15.5	25,838	
水化成品工業	10	9	2,511	
日本化学	7	10	13,010	
A D E K A	5.8	6.1	8,235	
日花油王	9	10	7,160	
日花油王	16.5	20.5	86,346	
三洋化成工業	8	7	5,110	
日本ペイント	7	7	15,477	
関西ペイント	8	9	15,705	
中国塗料	7	5	3,690	
太陽ホールディングス	1.4	1.6	4,944	
エスケー化研	1	1	7,750	
D I C	48	59	14,219	
サカタインクス	3	3	2,931	

銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株		千円
東洋インキSCホールディングス	15	23		11,270
富士フィルムホールディングス	30.1	32.4		94,413
資生堂	19.7	19.6		37,573
ライオン	13	15		8,940
高砂香料工業	6	8		3,816
マノンダム	1.1	1		3,775
ファンケル	4.2	4.2		5,199
コーセー	2.2	2		8,060
ドクターシーラボ	0.007	0.9		3,424
ポーラ・オルビスホールディングス	1.9	2.3		9,602
ノエビアホールディングス	-	1.2		2,554
コニシ	-	1.2		2,653
長谷川	2.5	2.2		3,458
上村工業	0.7	0.5		2,720
小林製薬	1.6	1.5		9,525
アース製薬	1	0.9		3,523
日東電工	4.8	10.1		47,682
藤森工業	-	1		3,505
未来工業	1.7	1.1		1,694
JSP	2.1	2		3,600
エフピコ	0.9	2.6		8,801
信越ポリマ	7.5	6.5		3,159
ニフコム	3	2.2		7,348
ニチヤ	2.8	4.2		26,174
医薬品			(4.8%)	
協和発酵キリン	22	28		38,892
武田薬品工業	46.9	66.1		312,190
アステラス製薬	17.9	104.9		144,132
日本住友製薬	10.3	20.8		25,126
塩野義製薬	10.4	18.3		40,131
田辺三菱製薬	24.1	33.7		50,381
日本新製薬	3	3		8,949
中外製薬	16.3	18.9		53,789
科研製薬	4	5		10,700
エーザイ	12.4	19.6		83,025
一口製薬	4	4.8		7,478
小野薬品工業	4.3	4.9		43,855
久光製薬	2.5	4.5		19,192
持田製薬	5	1.2		8,568
参天製薬	3.1	3.7		21,830
ツムラビ	2.3	4.9		11,872
日工薬品	1.4	1.9		2,781
キッセイ薬品工業	2.6	2.8		6,767
生化学工業	3.3	3.8		4,810
鳥居薬品	1.3	1.2		3,726
東和薬品	0.6	1.2		4,788
沢井製薬	0.4	1		5,950
ゼリア新薬工業	-	1		2,478
第一三共	29.5	42.8		80,592
キョーリン製薬ホールディングス	2.9	4.3		9,257

銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株		千円
大塚ホールディングス	16.2	29.2		93,790
大正製薬ホールディングス	3	4.4		32,912
石油・石炭製品			(1.4%)	
日本コークス工業	28.5	43.4		5,164
昭和シェル石油	19.2	18.8		21,958
コスモ石油	53	66		13,926
東燃ゼネラル石油	37	58		54,810
富士石油	5.6	6.6		2,158
出光興産	3.5	21.2		46,300
JXホールディングス	223.6	318.5		171,034
ゴム製品			(0.8%)	
横浜ゴム	10	19		16,625
東洋ゴム工業	7	3		5,388
ブリヂストン	18.3	30.3		113,564
住友ゴム工業	8.8	15.9		23,468
オカモト	7	6		2,154
西川ゴム工業	0.8	1.2		2,163
ニッポン	1.7	1.4		3,365
東海ゴム工業	7.3	9.2		9,485
三ツ星ペル	5	4		2,444
パンドー	9	7		2,968
ガラス・土石製品			(1.0%)	
日東紡績	6	4		1,652
旭硝子	96	165		97,845
日本山硝子	13	13		2,197
日本電気硝子	56	79		46,610
住友大阪セメント	20	21		7,917
太平洋セメント	25	29		11,426
東海カーボン	18	24		7,152
日本カーボン	11	11		2,090
東洋炭素	0.9	0.9		2,182
ノリタケカンパニーリミテド	10	9		2,511
TOYO	8	9		12,186
日本碍子	12	8		19,000
日本特殊陶業	6	5		14,420
黒崎播磨	8	7		1,701
フジインコーポレーテッド	1.4	1.8		2,502
ニチアス	6	7		4,704
鉄鋼			(1.9%)	
新日鐵住金	523	514		158,312
神戸製鋼所	204	215		33,540
合衆製鐵	17	14		2,142
ジェイエフイーホールディングス	49	55.1		115,048
日新製鋼	8	6.9		8,921
東京製鐵	13.7	6.3		3,137
共英製鋼	3.3	3.7		6,904
大和工業	3.7	4.7		14,617
東京鐵鋼	5	4		1,984
大坂製鐵	3.1	3.8		6,589
淀川製鋼所	14	12		5,388

銘柄	期首	当期		未
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
東洋銅板	11	7	4,081	
中部鋼板	8.3	-	-	
丸一鋼管	4.1	5	14,060	
大同特殊鋼	17	27	14,040	
日本冶金工業	14.5	-	-	
山陽特殊製鋼	9	10	4,790	
愛知製鋼	15	21	8,736	
日立金属	12.78	12	18,912	
大平洋金属	18	20	10,520	
新日本電工	13	17	5,338	
三菱製鋼	18	12	2,772	
非鉄金属 (1.1%)				
日本軽金属ホールディングス	44.8	37.4	5,834	
三井金属鉱業	34	37	11,174	
東邦亜鉛	9	8	3,600	
三菱マテリアル	57	71	26,341	
住友金属鉱山	39	45	77,490	
DOWAホールディングス	10	11	10,703	
古河機械金属	18	3	615	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2.1	2.1	5,777	
住友軽金属工業	26	-	-	
UAC	17	23	8,924	
古河電気工業	38	55	12,045	
住友電気工業	39.9	50.1	74,398	
フジクラ	21	21	10,815	
アールステイ	4	0.8	706	
アサヒホールディングス	2.2	2.5	4,477	
金属製品 (0.6%)				
SUMICO	9.1	11.8	11,351	
東洋製罐グループホールディングス	9.1	12.3	19,458	
ホッカンホールディングス	9	8	2,352	
コロナ	1.8	2.3	2,677	
三和ホールディングス	10	7	5,054	
三協立山	1.2	-	-	
LIXILグループ	9.8	11.8	31,152	
ノーリツ	2.1	2.3	4,616	
長府製作所	1.8	1.6	4,155	
リオン	1.3	1.4	13,174	
岡部	3.3	1.6	1,934	
ジエック	-	3.4	4,188	
東レ	3.9	3.2	4,246	
高周波熱錬	3.4	3.3	2,491	
パイオック	1	0.7	2,744	
エイチワン	-	3	2,415	
日本発條	9.8	17.3	17,524	
三益半導体工業	4.4	3	2,847	
機械 (3.8%)				
日本製鋼所	20	40	17,640	
三浦工業	1.9	1.9	7,115	

銘柄	期首	当期		未
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
オークマ	6	4	3,736	
東芝機械	9	10	4,590	
アマダ	17	16	15,888	
富士機械製造	7.3	7.7	6,791	
牧野フライス製作所	4	3	2,529	
オースジ	2.7	3.2	5,769	
旭ダイヤモンド工業	3.4	2.7	4,398	
DMG森精機	3.8	2.7	3,798	
デイズ	1	0.9	6,012	
日東工業	1.1	0.9	1,854	
島精機製作所	1.8	1.6	3,083	
日阪製作所	3	2	1,826	
ニューフレアテクノロジー	-	0.5	2,610	
藤商事	-	2.4	3,072	
ナブテス	3.2	4.7	10,462	
三井海洋開発	0.9	1.2	2,972	
SUMCO	1.4	1.6	43,392	
ユニオンツール	1.4	1	2,700	
オイレス工業	1.6	1.4	3,227	
サトーホールディングス	1.3	0.8	2,170	
小松製作所	33.9	52.7	121,947	
住友重機械工業	37	42	20,286	
日立建機	6.6	10.6	21,422	
井関農機	6	9	2,349	
クボタ	27	44	61,248	
月島機械	2	2	2,230	
新東工業	3.2	4.2	2,940	
アイチコーポレーション	6	5	2,330	
小森コーポレーション	3.8	2.7	3,688	
荏原製作所	14	17	10,965	
ダイキン工業	7	6.9	46,581	
オールドガノ	4	2	1,040	
栗田工業	6.2	8	18,792	
椿本チエイク	9	9	7,776	
ダイフク	5	4	5,716	
タダノク	3	3	5,169	
フジテック	4	4.3	4,532	
CKD	4.2	2.5	2,305	
平和	5	8.1	18,063	
理想科学工業	1.2	1.1	3,209	
SANKYOKO	6.2	8.9	35,244	
マースエンジニアリング	1.5	1.6	3,200	
ユニバーサルエンターテインメント	4.2	7.7	13,344	
ダイコク電機	-	1.7	2,832	
アマノ	4.7	5.3	6,232	
サンデンス	5	2	1,156	
マック	3	3	3,327	
グロリー	3.3	2.8	9,506	
大和冷機工業	6	4	2,804	
セガサミーホールディングス	6.1	13.9	27,522	

銘柄	期首	当期		未
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
リケン	8	7	3,241	
T P R	2	1.9	4,738	
ホシザキ電機	1.6	1.9	9,956	
大日豊工業	1.7	2.3	2,654	
N T N	20	19	25,840	
ジエイトク	39	27	12,636	
不日二ムソ	13.7	11.7	20,673	
T本トHル工	12	7	5,145	
イーグッ	5	-	-	
キ立工	3.6	4.3	10,775	
日マ立造	3	1.8	3,384	
三菱重工	7.9	6.6	3,729	
I菱重H	7.5	7.1	6,169	
電氣機器 (9.1%)	4.3	5.4	32,670	
イビデノル	35.5	13.2	7,009	
コニカミール	88	136	88,400	
ラザール	36	51	24,429	
プロネバ	10.2	10.4	21,216	
日東芝	38	41	41,533	
三富電機	14.8	13.9	25,172	
安川電機	25	10	12,090	
明洋電機	146	206	155,942	
山東芝	120	185	87,135	
マブチモーター	71	80	103,280	
日東光	20	23	11,753	
東ダイト	5	5.5	7,095	
J V C ケンウツ	10	10	4,280	
日オ日	-	3	2,322	
I D E	13	14	10,038	
ジーエス・ユアサコーポレーション	1.6	1.2	9,936	
メルコホールディングス	4.4	7.6	49,552	
日富電機	-	7.4	10,833	
沖電機	6	7	3,171	
電氣興業	8.2	17.7	4,088	
サンケン電機	1.3	1.7	3,066	
ルネサスエレクトロニクス	5	6	3,864	
セイコーエプソン	5.4	5.3	22,578	
ワコ	1.7	1.2	2,622	
	2.5	0.6	553	
	14	16	11,072	
	1.7	2	4,262	
	88	86	31,648	
	127	94	72,380	
	28	12	2,580	
	7	4	2,604	
	5	3	2,457	
	15.3	2.9	2,204	
	9.1	4.4	19,294	
	2.8	4	2,244	

銘柄	期首	当期		未
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
アルバツ	4	1.4	2,875	
アークセ	1.2	2.1	3,116	
E I Z	1.4	1.3	3,563	
日能本美信防	3.3	2.4	2,325	
日能本本無	4	3	4,833	
パナソニック	-	5	2,270	
シヤン	99.1	79.6	97,430	
シア	-	87	28,188	
富士通	2	4.9	5,394	
日立国際電	4	4	4,884	
ソニ	3	2	3,030	
T D K	50.6	88.7	149,104	
ミツミ電機	6.9	7.2	34,776	
アルプス電	8	9.5	7,087	
パルプオニ	7.9	5.2	7,436	
日本電波工	9.5	-	-	
日メイスター	0.6	-	-	
フオシ	3.3	-	-	
ホシ	1.9	2.8	3,628	
日立航空電	9.9	11.6	7,377	
日ルパ	1	1.2	17,784	
船井電機	4	2	4,854	
横河電機	4.2	2.8	4,396	
アズビ	2.2	3.9	4,243	
日本光電工	4.2	5.5	7,007	
堀場製作所	4.5	4.9	12,421	
ドバンエン	1.4	1.3	6,695	
アキ	1.7	2	7,270	
シスメック	3.5	4.6	5,644	
メガチ	1	1	42,905	
日本電産コパル	1.3	3.4	12,478	
日立メデー	-	1.8	2,664	
スタンレー電	3.1	2.5	2,245	
ウシジタール	2	2	2,666	
日本シオ計	2	-	-	
カシオ計算機	7.2	7.5	19,710	
フアナー	6.7	8	9,992	
フクダ	3	2.1	3,759	
フロ	10.9	6.9	11,005	
浜松ホトニク	4.8	6.2	108,500	
新光電機	1.4	1.1	7,007	
新太陽	7	5.7	32,490	
京太	2.3	2.4	11,772	
村田製作所	6.5	8	7,200	
双葉電子工	6.6	20.2	98,596	
ニチケ	2.9	4.9	5,448	
日本ケミ	5.6	6.7	64,480	
	3.7	2	3,358	
	3.4	3.4	2,635	
	6	2	550	

銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
K O A	2.1	0.6	603	
小系製作所	6	7	19,250	
ミタツ精	1	1.7	3,051	
ス ター	3	1.5	2,128	
大日本スクリーン製造	7	5	2,435	
キヤノン電	3	4.1	7,806	
キヤノン	79.3	109.3	367,248	
東京エレクトロン	36	47.3	55,672	
輸送用機器 (10.9%)	7	5.9	42,220	
トヨタ紡織	9.1	13.9	15,039	
鬼怒川ゴム工業	-	5	2,540	
豊田自動織機	3.1	3.9	9,098	
モリタホールディングス	10.7	13.5	71,820	
三菱電機	-	2	1,938	
三井物産	3.5	3.2	2,339	
デンソー	22.7	31.8	150,922	
東海理化電機製作所	5.4	6.3	12,933	
三井造船	63	65	13,260	
佐世保重工業	19	14	1,554	
川崎重工業	51	60	23,640	
名古屋造船所	3.8	3.3	2,953	
日本車輛製造	7	10	3,950	
近畿自動車	7	10	3,010	
日産自動車	215	313.7	308,053	
すゞ自動車	39	72	48,888	
トヨタ自動車	101.2	147.9	890,505	
日野自動車	7	11.5	16,479	
三菱自動車工業	88	15.2	17,328	
武蔵精密工業	2.2	2	5,250	
日産自動車	8	6	10,086	
新明和工業	4	4	3,552	
日信工業	2.9	3.6	7,282	
トビレーキ工業	18	25	5,250	
曙ブレーキ工業	4.3	3.6	1,803	
タチエ	1.9	2.3	3,910	
N O K	7.5	9.1	18,564	
フタバ産業	11.1	8.4	4,116	
カヤバ工業	13	19	9,006	
シロキ工業	10	11	2,398	
大同メタル工業	-	3	4,161	
大レスタス工業	6	8	3,144	
カルソニックセ	11	10	6,580	
太平洋工業	4.6	4.2	3,473	
ケーヒ	4.9	5.1	8,221	
アマシシン精密	13.3	19.6	78,498	
マツダ	31	31	15,314	
ダイハツ工業	16	32.9	57,410	
今仙電機製作所	1.8	1.6	2,392	
本田技研工業	83.8	127	451,739	

銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
スズキ	19.3	25.5	83,359	
富士重工業	8	13.9	40,449	
ヤマハ発動機	8.2	8.8	15,655	
シヨウ	2.6	2.5	3,050	
エクスエデ	3	3.6	10,890	
ハイレックスコーポレーション	2.3	2.3	6,423	
豊田合成	6.2	10.5	22,186	
愛三工業	3.3	2.9	2,581	
日本精工	4	4	7,984	
ヨロズ	2.2	1.8	4,008	
エフ・シー・シー	2.3	3.9	7,757	
シマノ	1.7	2	22,680	
タカミネ	4.6	3.6	7,614	
テイ・エス テック	2.4	3.2	9,888	
精密機器 (0.8%)				
テールモ	4.7	16.1	36,402	
日機装	2	2.7	3,191	
島津製作所	11	11	10,560	
ナカニシ	0.3	1	4,210	
東京精密	1.5	1.2	2,150	
ニッコ	10.3	23.4	36,457	
ニムロ	1.1	1.3	3,010	
H O Y A	21.4	20.3	69,223	
日本電産コバル	5	-	-	
シチズンホールディングス	13.4	11.7	9,196	
セイコーホールディングス	4	6	2,436	
ニプロ	5.4	10.7	9,533	
その他製品 (1.7%)				
パラマウントベッドホールディングス	-	0.9	2,767	
ダンロップスポーツ	2.4	2.1	2,551	
バンダイナムコホールディングス	7.6	7.2	17,136	
パイロットコーポレーション	0.9	0.6	2,700	
トッパン・フォームズ	8.4	9.6	9,830	
フジシールインターナショナル	1.5	1.6	4,888	
タカラトミー	7.8	7.6	4,294	
凸版印刷	48	57	44,973	
大日本印刷	46	54	57,402	
共同印刷	8	2	692	
日本写真印刷	1.6	1.9	2,984	
アシックス	4.8	4.4	9,556	
ツツミ	1	1	2,565	
ヤマハ	8.2	6.2	9,901	
ビジヨハン	0.3	0.7	3,878	
リンテック	4.5	5.3	11,071	
任天	12.7	15.1	188,297	
三菱鉛筆	1.5	1	2,755	
タカラスターダ	7	7	6,538	
ココク	7	7.1	6,155	
岡村製作所	6	5	4,410	
美津濃	7	5	3,060	

銘柄	期首 株数	当期		期末 評価額
		株数	千円	
電気・ガス業 (3.8%)	千株	千株	千円	
東京電力	-	111.5	45,826	
中部電力	65.8	114.2	140,694	
関西電力	69.5	146.7	145,233	
中国電力	26.3	44.1	59,667	
北陸電力	15.7	25.3	33,598	
東北電力	35.8	53.4	63,385	
四国電力	14.8	26.8	37,546	
九州電力	35.9	60.3	74,772	
北海道電	14.2	29.5	26,461	
沖縄電力	2.2	3	10,140	
電源開発	10.4	17.3	56,052	
東京瓦斯	107	159	93,810	
大阪瓦斯	104	158	68,098	
東邦瓦斯	25	36	20,484	
北海道瓦斯	10	8	2,264	
西部瓦斯	25	30	7,800	
京葉瓦斯	10	5	2,595	
静岡瓦斯	5	6	4,194	
陸運業 (3.9%)				
東武鉄道	35	53	28,302	
相模鉄道	22	26	10,218	
東京急行電鉄	42	65	47,840	
京浜急行電鉄	11	16	14,624	
小田急電鉄	15	24	23,760	
京王電鉄	20	26	21,008	
京成電鉄	12	16	16,608	
東日本旅客鉄道	16.9	26.4	213,813	
西日本旅客鉄道	11.1	16.2	74,876	
東海旅客鉄道	8.5	11.8	177,000	
西日本鉄道	18	24	9,936	
サカイ引越センター	-	0.6	2,070	
近畿日本鉄道	36	67	25,728	
阪急阪神ホールディングス	46	76	44,688	
南海電気鉄道	21	29	13,601	
京阪電気鉄道	18	28	12,012	
名古屋鉄道	42	51	21,522	
日本通運	57	75	36,900	
ヤマトホールディングス	14	19.9	41,610	
山九	20	26	13,624	
丸全昭和運輸	8	8	2,792	
丸善	7	8	4,200	
日本梱包運輸倉庫	4.2	4.4	7,664	
福山通運	13	17	9,588	
セイノーホールディングス	12	13	14,742	
神奈川中央交通	4	4	2,060	
日立物流	4.7	6.7	10,452	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	140	150	42,750	
商船三井	134	100	37,000	

銘柄	期首 株数	当期		期末 評価額
		株数	千円	
川崎汽船	71	74	15,614	
NSユニテッド海運	25	-	-	
乾気船	8.6	-	-	
飯野海運	5.7	4.8	2,841	
空運業 (0.5%)				
日本航空	9.4	13.6	81,192	
ANAホールディングス	111	168	40,992	
スカイマーク	6.2	9.2	2,585	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
日新	9	6	1,770	
三菱倉庫	6	7	10,864	
三井倉庫	7	8	3,624	
住友倉庫	10	12	7,008	
日本トランスシティ	6	7	2,338	
名古屋海運	3	2	2,070	
上組	14	16	15,408	
郵船ロジスティクス	3.1	2.1	2,303	
近鉄エクスプレス	1.5	1.3	5,694	
情報・通信業 (11.6%)				
NECネットワークス	1.9	2.2	5,482	
新日鉄住金ソリューションズ	3.1	2.8	7,859	
東北新社	3.3	3.1	2,430	
三井情報	-	12.2	2,427	
ITホールディングス	6	5.8	11,246	
グリー	2.4	11.4	9,781	
コーエーテックモホールディングス	4.3	4.4	6,089	
ネクソン	-	19.3	18,180	
イー・ガイア	4.5	6.5	6,103	
インターネットイニシアティブ	0.7	1.3	3,192	
ニフティ	-	1.8	2,849	
パナソニックインフォメーションシステム	1	0.8	2,196	
プロトコーポレーション	0.8	1.4	2,056	
フジ・メディア・ホールディングス	0.108	21	34,020	
オービック	0.33	3.4	11,373	
ヤフー	0.913	162.9	73,630	
トレンドマイクロ	5.4	7	24,955	
日本オラクル	6.5	8.9	38,982	
オービックビジネスコンサルタント	0.75	1.6	5,280	
伊藤忠テクノソリューションズ	2.7	3.6	15,876	
大塚商会	0.9	3	14,670	
WOWO	0.007	0.6	2,391	
ネットワンシステムズ	4.4	6.7	4,629	
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.3	2.9	5,109	
日本ユニシス	5.4	5.6	4,788	
兼松エレクトロニクス	2.1	1.7	2,446	
東京放送ホールディングス	7	11	13,178	
中部日本放送	2.3	-	-	
日本テレビホールディングス	9.2	15	25,980	
朝日放送	2.7	2.7	1,736	
テレビ朝日ホールディングス	4.2	6.4	11,929	

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スカパーJ S A Tホールディングス	0.245	28.2	16,750
テレビ東京ホールディングス	1.5	1.4	2,210
コネクシオ	3.3	3.1	2,721
日本電信電話	114.5	139.6	938,530
K D D	36.7	48.4	304,436
光通信	1.1	1.1	8,052
沖縄セルラー電話	1.8	2.3	6,329
N T T ドコモ	2.906	386	685,150
G M O インターネット	-	2.4	2,834
ゼンリ	2	2.6	2,971
K A D O K A W A	0.9	0.9	2,704
松竹	1	1	955
東宝	4.6	6.3	15,636
東映	7	10	5,480
エヌ・ティ・ティ・データ	0.136	18.4	70,472
D T S	1.4	0.4	761
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.6	4.3	8,944
カブコム	3	3.5	6,209
S C S K	3.6	3.5	9,852
T K C	2	1.6	3,451
富士ソフト	1.6	1.7	3,838
N S D	2.9	2.2	2,985
コフナ	5.6	8.4	19,639
ソフトバンク	19.9	28.9	221,056
卸売業 (7.4%)			
伊藤忠食品	0.9	0.8	2,852
あらた	5	5	1,695
フイールズ	2.1	3.7	5,446
双日	102.4	155.5	27,368
アルフレッサホールディングス	2.1	2.9	18,647
横浜冷凍	3.6	3	2,499
ダイワボウホールディングス	11	12	2,292
バイタルケ-エスケ-ホールディングス	2.2	3.5	2,877
U K C ホールディングス	1.1	1.1	1,751
T O K A I ホールディングス	15	13.3	5,639
シップヘルスケアホールディングス	0.7	1.2	3,984
小野建	2.1	1.8	2,059
小野東	2.1	1.7	1,807
ナガイレーベン	1.8	1.2	2,449
三菱食品	2	3.4	8,527
松田産業	2.2	2.2	2,789
第一興業	3.4	4.1	11,902
メディカルホールディングス	8.5	12.6	17,085
アズワン	1.3	0.9	2,785
ドウシヤ	2.2	2.1	3,744
岡谷銅機	4	4	5,636
黒田電気	2.4	2.5	4,095
ガリバーインターナショナル	2.8	2.8	2,542
マクニカ	1.2	0.8	2,704
伊藤忠商事	88.3	152.1	199,859

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
丸紅	118	188	138,180
長瀬産業	6.5	10.3	12,978
蝶理	2	1.5	1,951
豊田通商	13	20.7	60,588
兼松	35	28	4,984
三井物産	157	196.3	319,969
日本紙バルブ商事	11	11	3,685
日立ハイテクノロジーズ	5.3	6	14,826
カメ	3	4.9	3,792
山善	4	5.3	4,144
住友商事	105.9	156.1	213,700
三菱商事	149.6	187.3	401,571
キヤノンマーケティングジャパン	8.8	8.5	16,626
三谷商事	2.6	2.1	5,964
菱洋エレクトロ	2.5	1.7	2,000
ユアサ商事	11	10	2,150
神鋼商事	12	8	1,920
阪和興業	16	19	8,208
三菱電機	4	4	3,056
岩谷産業	16	15	10,965
稲愛石	9	8	6,320
稲畑産	5	5.9	5,546
ワキタ	3	2	2,514
東邦ホールディングス	2.5	4.1	8,228
サンゲツ	2.3	2.4	6,501
ミツロコグループホールディングス	4.7	5	3,020
シナネン	6	5	2,120
伊藤忠エネクス	10.5	10.1	7,544
サンリ	0.9	2.6	7,277
リョーサン	2.5	3	6,348
新光商事	2.2	2.2	1,993
三信電機	4.4	3.4	2,818
東陽テクニカ	2.1	2.3	2,739
加賀電	2.7	1.6	2,030
P a l t a c	4.6	5.7	7,980
日鉄住金物産	16	31	12,028
トラスコ中山	1.9	1.5	3,777
オートバックスセブン	4.5	6.4	10,822
加藤産業	2.3	2.4	5,443
イエローハット	-	1.4	3,255
日伝	1	0.8	1,988
因幡電機産	1.6	1.7	5,831
住金物産	14	-	-
ミスミグループ本社	2.3	2.7	8,140
スズケ	4	5.4	19,359
小売業 (4.2%)			
ローソン	3.2	5.2	40,924
サンエー	1	1.5	4,717
カワチ薬品	2.2	2.1	4,021
エービーシー・マート	2.1	2.4	13,248

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ア ス ク ル	2.1	1.7	5,440
ゲオホールディングス	0.049	7.7	6,699
アダストリアホールディングス	1.19	3.1	7,796
日本マクドナルドホールディングス	3.8	4.9	13,597
スターバックス コーヒー ジャパン	0.038	3.3	3,841
パ ル	-	1	2,822
エ デ ィ オ ン	13.3	11.6	7,714
ナ フ コ	2.9	3.6	6,382
ハ ニ ー	1.94	2.1	2,181
ア ル ベ ン	2.8	3.7	6,463
ビ ッ ク カ メ ラ	0.108	8.6	6,673
D C M ホールディングス	7.6	13.6	9,832
J. フロント リテイリング	17	24	16,368
ドトール・日レスホールディングス	3.2	2.6	4,542
マツモトキヨシホールディングス	2	2.5	8,712
スタートトゥデイ	-	0.7	1,864
ココカラファイン	1.4	2.1	6,186
三越伊勢丹ホールディングス	8.3	12.9	16,241
ウエルシアホールディングス	0.7	0.6	3,870
クリエイトSDホールディングス	0.7	1	3,620
コスモス薬品	0.3	0.5	5,450
セブン&アイ・ホールディングス	31.1	42.2	183,907
ツルハホールディングス	0.6	1.4	7,826
サンマルクホールディングス	0.7	0.6	3,342
良品計画	0.8	0.8	9,712
三城ホールディングス	4.2	1.7	833
コ ジ マ	1.6	-	-
コ ー ナ ン 商 事	3.6	5.7	6,116
ワ タ ミ	1.8	3.2	4,512
ドンキホーテホールディングス	1.5	1.9	9,937
西松屋チェーン	3	4	3,316
ゼンショーホールディングス	3.9	6.6	6,718
ワ ー ク マ ン	-	0.6	3,012
サイゼリヤ	2.7	3	3,777
ユナイテッドアローズ	0.6	0.8	3,088
スギホールディングス	1.6	1.6	7,368
ファミリーマート	3.7	5.6	25,676
ケ ー ヨ ト	4.4	4.7	2,331
上 新 電 機	4	5	4,895
日 本 瓦 斯	2.6	2.6	6,172
ベ ス ト 電 器	16.5	-	-
マ ル エ	11	10	3,920
い な げ や	1.9	1.9	1,964
島 ヨ 忠	2.9	4.3	10,130
チ ャ ー ジ	1.7	2	4,610
ライフコーポレーション	3.1	3.2	5,571
カ ス ミ	4.7	4.5	3,528
マックスバリュ東海	-	1.6	2,264
A O K I ホールディングス	1.7	5.1	7,022
オ ー ク ワ	4	5	4,850

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コ メ リ	2.4	3.3	8,395
青 山 商 事	3.6	4.7	12,577
し ま む ら	1.3	2.3	23,874
高 島 屋	13	17	16,048
エイチ・ツー・オー リテイリング	8	17	13,345
パ ル コ	4.6	7.3	6,511
丸 井 グ ル ー プ	10.2	13.7	13,042
ダ イ エ ー	11.85	16.2	4,827
イ ス ミ ヤ ン	6	-	-
イ オ	40.3	74.9	87,183
ユニーグループ・ホールディングス	16.4	29.5	18,083
イ ズ ミ	2.8	3.7	11,858
フ 和 堂	3.5	4.7	7,679
フ ジ	1.3	1.4	3,011
ヤ オ コ ー	1	0.9	5,382
ゼ ビ オ	2.9	3	5,802
ケーズホールディングス	2.8	5	14,205
マックスバリュ西日本	-	2.4	3,336
A T グ ル ー プ	4	4	7,996
インファーマシーズ	0.5	0.7	3,216
ヤマダ電機	7.08	114	41,040
アークランドサカモト	1.6	1.3	2,852
ニトリホールディングス	1.75	4.8	27,120
吉野家ホールディングス	0.02	1.5	2,224
日本KFCホールディングス	1	1	2,151
日将フードサービス	1.2	1.1	5,005
ブレナリス	2.5	1.8	4,197
ミニストップ	2.3	2.4	3,883
ア ー ク	2.8	3.2	6,905
バ ロ ー	2.8	4.3	7,340
ベ ル ク	1.4	1.1	3,031
ファーストリテイリング	0.9	1.8	58,968
サンドラッグ	1.5	2	8,970
ベ ル ナ	2.55	7.5	3,757
銀 行 業 (11.2%)			
新 生 銀 行	41	64	13,824
あ お ぞ ら 銀 行	43	40	13,440
三菱UFJフィナンシャル・グループ	698.3	1,172.9	703,740
りそなホールディングス	219.9	299.5	175,507
三井住友トラスト・ホールディングス	113	205	91,430
三井住友フィナンシャルグループ	57.6	109.7	453,499
第 四 銀 行	26	32	11,744
北 越 銀 行	17	19	3,990
西 日 本 シ テ ィ 銀 行	59	111	28,194
千 葉 銀 行	42	61	44,469
横 浜 銀 行	66	88	51,920
常 陽 銀 行	30	45	24,525
群 馬 銀 行	27	38	22,724
武 蔵 野 銀 行	1.9	2.6	9,035
千 葉 興 業 銀 行	5.5	6.2	4,693

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京都民銀行	2.3	2	2,422
七十七銀行	15	20	10,660
青森銀行	9	8	2,304
秋田銀行	15	20	5,580
山形銀行	8	9	4,293
岩手銀行	1.1	1.1	5,247
東邦銀行	18	19	6,992
ふくおかフィナンシャルグループ	47	80	39,680
静岡岡六銀行	27	43	48,633
スルガ銀行	6	8	15,376
八十二銀行	28	38	23,598
山梨中央銀行	14	18	8,118
大垣共立銀行	23	35	9,800
福井銀行	20	12	2,892
北國銀行	16	23	7,797
清洲水戸銀行	0.8	0.8	2,194
滋賀銀行	10	12	7,944
南都銀行	11	15	6,180
百五銀行	19	27	11,016
京都市陽重銀行	16	24	22,176
紀三井重銀行	-	8.1	11,161
三井重銀行	15	16	3,664
ほくほくフィナンシャルグループ	97	126	26,460
広島島銀	26	37	18,278
陰合同銀行	12	17	12,393
中国銀行	9	12.2	18,836
伊予銀行	15	19.8	20,394
百十四銀行	19	26	9,152
四国銀行	11	13	2,925
阿波銀行	10	14	8,022
鹿児島銀行	14	18	12,168
大宮分岐銀行	10	10	3,580
宮崎後賀銀行	10	10	3,300
肥後賀銀行	13	22	11,968
佐賀銀行	16	17	3,893
十津八銀行	14	17	4,607
沖縄銀行	1.4	1.5	6,555
琉球銀行	2.7	2.6	3,809
八千代銀行	0.9	1.1	3,575
七ブ銀	34.6	49.5	20,443
みずほフィナンシャルグループ	1,138.8	1,879.5	375,900
紀陽ホールディングス	50	-	-
山口フィナンシャルグループ	18	25	26,125
名古屋銀行	12	17	6,698
北洋銀行	16.4	17	7,123
愛知銀行	0.9	1.2	6,144
第三銀行	14	10	1,800
中京銀行	13	14	2,520
東日本銀行	13	13	3,354

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大光銀行	9	9	2,034
愛媛銀行	13	15	3,585
みなと銀行	26	34	6,392
京葉銀行	16	27	13,716
関西アーバン銀行	34	27	3,348
関西木銀行	8	7	2,975
東和銀行	-	32	3,168
トモニホールディングス	20.6	32.5	13,910
フィデアホールディングス	13.1	16.8	3,528
池田泉州ホールディングス	14.4	19.5	10,101
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
SBIホールディングス	10	7.6	9,393
大和証券グループ本社	67	101	86,254
岡三証券グループ	10	9	6,795
丸三証券	11.1	-	-
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	14.9	10.7	7,736
松井証券	12.5	9	8,865
マネックスグループ	0.239	9.9	3,385
カブドットコム証券	12.8	4.4	2,107
極東証券	1.6	1.4	2,356
保険業 (1.2%)			
NKJSJホールディングス	12	15.6	41,901
MS&ADインシュアランスグループホール	12.1	20.7	48,831
ソニーフィナンシャルホールディングス	13.3	19.7	32,741
第一生命保険	0.227	27.1	38,509
東京海上ホールディングス	19	29.9	97,384
T&Dホールディングス	14.8	22	28,930
その他金融業 (1.3%)			
クレディセゾン	6	9	18,900
芙蓉総合リース	3.4	3.7	15,947
興銀リース	3.1	2.7	7,209
東京センチュリーリース	6	6.2	20,677
Jトラース	-	3.5	4,567
日本証券金融	3.2	5.1	3,054
リコーリース	3.4	2.3	6,394
イオンフィナンシャルサービス	4.5	7.8	18,712
アコム	3.29	23.7	9,764
ジャックス	5	10	5,150
オリエンタルコーポレーション	30	11.8	3,103
日立キャピタル	11.6	9	24,246
オリックス	46.4	59.7	94,624
三菱UFJリース	65.9	68.5	40,278
日本取引所グループ	0.5	4.5	10,908
NECキャピタルソリューション	-	4	7,916
不動産業 (1.5%)			
ヒューリック	6.3	2.6	3,502
一建設	1	-	-
東急不動産ホールディングス	-	34.6	27,195
飯田グループホールディングス	-	17.4	26,169
パーク24	3.6	4.9	9,055

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井不動産	18	24	80,712
三菱地所	19	30	74,370
平和不動産	1.3	1.8	2,818
東京建物	9	10	9,060
ダイビル	3.6	6.1	6,344
東急不動産	14	-	-
住友不動産	8	11	47,091
大東	8	10	2,240
テーオーシー	4.9	4.3	3,104
レオパレス21	7	11.7	5,721
スターツコーポレーション	-	1.5	2,445
空港施設	5	2.8	1,965
住友不動産販売	0.83	2.2	6,853
ゴールドクロス	1.5	2.4	5,292
東栄住宅	1.4	-	-
東急リハビリ	1.4	-	-
飯田産業	1.6	-	-
アーネストワン	2.2	-	-
イオンモール	4.2	7.5	18,900
エヌ・ティ・ティ都市開発	0.069	13	14,599
日本空港ビルディング	2.9	1.7	5,091
サービス業 (1.5%)			
アコーディア・ゴルフ	0.052	6	7,920
テンブホールディングス	1.4	1.3	3,926
N E C フィールドینگ	4.3	-	-
綜合警備保障	4	3.3	7,923
カカクコム	0.6	1.6	2,753
エムスリー	0.013	1.8	2,847
ツカダ・グローバルホールディング	-	3.7	2,516
ディー・エヌ・エー	3.1	9.3	12,536
博報堂D Yホールディングス	1.12	11.4	11,650
P G M ホールディングス	4.1	7	7,098
電通	6.8	8.1	32,845
セコム上信越	0.7	0.7	1,964
みらかホールディングス	2	2.7	13,378

銘柄	期首	当 期 末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
オリエンタルランド	1.5	2.2	40,722	
ダスキン	3.9	5.1	9,883	
ラウンドワン	6.9	8.4	5,065	
リゾートトラスト	1.5	3.1	6,519	
ピー・エム・エル	1.2	0.9	3,469	
もしもしホットライン	2.8	5.8	5,765	
東急コミュニティー	0.8	-	-	
ユー・エス・エス	0.92	9.6	16,780	
サイバーエージェント	0.01	0.9	3,613	
楽天	7.6	8	10,808	
シダック	-	4	2,060	
リロ・ホールディング	-	0.3	1,977	
イチ・アイ・エス	1	1.6	5,432	
共立メンテナンス	0.5	0.5	2,267	
東京都競馬	5	7	2,079	
カナモト	1	0.7	2,912	
東京ドーム	5	8	3,840	
帝国ホテル	0.7	0.8	1,892	
トランス・コスモス	2.2	2.1	4,664	
トーカー	1	0.9	2,638	
セコム	7.6	10.2	63,209	
メイテック	1.4	1.3	4,023	
アサツーディ・ケイ	1.3	1.7	4,554	
ベネッセホールディングス	4.2	5.7	22,942	
イオンデパート	2.3	2.3	5,370	
ニチイ学館	3.3	4.1	3,739	
ダイセキ	1.9	1.5	2,827	
合計	株数・金額	15,662	21,417	23,344,107
	銘柄数<比率>	971	990	<99.3%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*-印は組み入れなし。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期首評価額		当期末評価額	
	買建額	売建額	買建額	売建額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引				
TOPIX	-	-	25	-

\*単位未満は切り捨て。

\*-印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成 (2014年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	23,344,107	99.1
コール・ローン等、その他	210,874	0.9
投資信託財産総額	23,554,981	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年7月14日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	23,554,981,773
コール・ローン等	188,974,380
株 式 ( 評 価 額 )	23,344,107,600
未 収 入 金	586,758
未 収 配 当 金	21,000,700
未 収 利 息	335
差 入 委 託 証 拠 金	312,000
(B) 負 債	49,074,967
未 払 金	48,074,967
未 払 解 約 金	1,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	23,505,906,806
元 本	23,982,312,191
次 期 繰 越 損 益 金	△ 476,405,385
(D) 受 益 権 総 口 数	23,982,312,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,801円

## ◎損益の状況

(自2013年7月17日 至2014年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	377,594,568
受 取 配 当 金	375,398,024
受 取 利 息	143,102
そ の 他 収 益 金	2,053,442
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,383,879,619
売 買 益	2,009,664,312
売 買 損	△ 625,784,693
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	25,158,064
取 引 益	25,158,064
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,143,430
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	1,785,488,821
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,812,322,851
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 851,529,602
(H) 解 約 差 損 益 金	401,958,247
(I) 計 ( E + F + G + H )	△ 476,405,385
次 期 繰 越 損 益 金 ( I )	△ 476,405,385

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額18,419百万円、期中追加設定元本額10,209百万円、期中一部解約元本額4,646百万円、計算口数当たり純資産額9,801円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、野村RAFI®日本株投信5,183百万円、野村RAFI®日本株投信F(適格機関投資家専用)18,799百万円。

アラライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信F (適格機関投資家専用)  
第5期(決算日: 2015年2月27日)

●ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了(償還)させることがあります。
運用方針	アラライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ベビーフアード 主としてアラライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券に投資します。 マザーファンド 主としてわが国の株式に投資します。
組入制限	ベビーフアード ①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②実質外貨建資産への投資は行いません。 マザーファンド ①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、期中には収益分配を行わず、信託終了時まで信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株組入比率	株式先物比率	純総	資産産額
		騰落	率	※	騰落率				
(設定日)	円		%		%		%		百万円
2010年4月8日	10,000	—	—	1,223.86	—	—	—	—	1
1期(2011年2月28日)	10,146		1.5	1,193.60	△ 2.5	99.3	—	—	35,410
2期(2012年2月27日)	8,971		△ 11.6	1,073.18	△ 10.1	95.4	4.0	—	23,382
3期(2013年2月27日)	10,344		15.3	1,254.90	16.9	98.6	1.0	—	20,687
4期(2014年2月27日)	13,201		27.6	1,632.86	30.1	99.3	—	—	23,442
5期(2015年2月27日)	16,807		27.3	2,085.33	27.7	98.7	—	—	32,212

(注) 基準価額は1口当たり。  
(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。  
(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率	※	騰落率		
(期首)	円		%		%		%
2014年2月27日	13,201		—	1,632.86	—	99.3	—
2月末	13,144		△ 0.4	1,625.22	△ 0.5	99.2	—
3月末	13,073		△ 1.0	1,628.52	△ 0.3	98.1	—
4月末	12,681		△ 3.9	1,573.78	△ 3.6	96.0	—
5月末	13,167		△ 0.3	1,626.62	△ 0.4	98.3	—
6月末	13,797		4.5	1,712.30	4.9	98.8	—
7月末	14,111		6.9	1,748.81	7.1	99.2	—
8月末	13,847		4.9	1,733.76	6.2	98.9	—
9月末	14,515		10.0	1,811.98	11.0	98.8	—
10月末	14,546		10.2	1,822.08	11.6	97.9	—
11月末	15,484		17.3	1,926.93	18.0	98.9	—
12月末	15,475		17.2	1,925.54	17.9	99.7	—
2015年1月末	15,455		17.1	1,935.98	18.6	99.5	—
(期末)							
2015年2月27日	16,807		27.3	2,085.33	27.7	98.7	—

(注) 基準価額は1口当たり。  
(注) 各騰落率は期首比です。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。  
(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。  
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※「TOPIX(東証株価指数、配当込み)」は、当ファンドのベンチマークです。

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は前期末比+27.3%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）の同+27.7%を下回りました。マザーファンドにおける銘柄選択効果はプラスに寄与しましたが、セクター配分効果がマイナス要因となりました。

期初から2014年5月までは、株式市場、基準価額ともに軟調に推移したものの、6月以降9月にかけては、世界の経済成長への楽観的な見方や円安進行などを受けて上昇しました。10月前半は中国や欧州の景気悪化、米国の金融政策変更、円高進行などへの懸念から株式市場、基準価額ともに下落したものの、10月半ばには国内公的年金による株式投資拡大への期待などを好感して反発し、その後は、日本銀行の追加金融緩和、円安進行、衆議院選挙における与党の大勝、堅調な国内企業決算、地政学リスクの低下などを背景に上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である「アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組み入れました。マザーファンドでは、中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持し、ジェイテクト、アイシン精機、三菱瓦斯化学などを新規に組み入れました。

【今後の運用方針】

日本株式市場は、海外の景気動向や金融政策などへの懸念から、投資家の不安が高まりやすい状況にあるものの、国内経済に関しては、鉱工業生産や雇用などに明るい兆しが見えています。また、世界経済も回復基調にあり、企業業績は引き続き改善が見込まれます。こうした環境下、投資機会に見合ったリスク水準を維持しつつ、株価バリュエーションに基づきバリューストック投資の規律を堅持する方針です。

○ 1口当たりの費用明細

(2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	84 (71) ( 8 ) ( 5 )	0.594 (0.508) (0.054) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の各月末の基準価額の平均×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務 手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	5 ( 5 )	0.038 (0.038)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0.633	
期中の平均基準価額は、14,107円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年2月28日～2015年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド	1,845,268	3,980,142	1,048,712	2,422,674

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年2月28日～2015年2月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,275,219千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,919,748千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日～2015年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年2月27日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	11,342,712	12,139,269	32,211,551

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	32,211,551	98.8
コール・ローン等、その他	391,352	1.2
投資信託財産総額	32,602,903	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	32,602,903,626
コール・ローン等	52,872,276
アライアンス・バーンスタイン・ 日本バリューストックマザーファンド(評価額)	32,211,551,307
未収入金	338,480,000
未収利息	43
(B) 負債	390,557,930
未払解約金	304,201,380
未払信託報酬	86,248,550
その他未払費用	108,000
(C) 純資産総額(A-B)	32,212,345,696
元本	19,166,520,000
次期繰越損益金	13,045,825,696
(D) 受益権総口数	1,916,652口
1口当たり基準価額(C/D)	16,807円

(注) 期首元本額17,757,350,000円、期中追加設定元本額4,064,030,000円、期中一部解約元本額2,654,860,000円。当期末現在における1口当たり純資産額16,807円。

○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	6,734
受取利息	6,734
(B) 有価証券売買損益	6,749,860,223
売買益	7,158,575,742
売買損	△ 408,715,519
(C) 信託報酬等	△ 159,652,641
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,590,214,316
(E) 前期繰越損益金	5,818,499,910
(F) 追加信託差損益金	637,111,470
(配当等相当額)	( 2,054,934,816)
(売買損益相当額)	(△ 1,417,823,346)
(G) 計(D+E+F)	13,045,825,696
次期繰越損益金(G)	13,045,825,696
追加信託差損益金	637,111,470
(配当等相当額)	( 2,054,934,816)
(売買損益相当額)	(△ 1,417,823,346)
分準備積立金	12,408,714,226

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらの報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2014年2月28日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

①2014年12月1日付けで一般社団法人投資信託協会（以下「投信協会」といいます。）規則が改正実施されたことに伴い、第26条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）を新設し、デリバティブ取引等について、投信協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとなりました。（変更日：2014年12月1日）

②2014年12月1日付けで投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、第44条（信託契約の解約）および第49条（信託約款の変更等）に定める書面決議における受益者数要件を撤廃しました。併せて、第50条（反対者の買取請求権）を第50条（反対受益者の受益権買取請求の不適用）とし、反対受益者の受益権買取請求制度の適用除外に関する所要の変更を行いました。（変更日：2014年12月1日）

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

第6期(決算日:2015年2月27日)[計算期間:2014年2月28日~2015年2月27日]

◎当期の運用経過

- (1) 期を通じて株式組入比率を高位に維持しました。
- (2) ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。個別銘柄では、電動パワーステアリング事業の良好な見通しや、ベアリング事業の利益率回復が見込まれるジェイテクト、技術優位性のあるオートマチック・トランスミッション事業の成長性や、主要顧客であるトヨタ自動車の海外生産強化に伴う投資が回収段階に入ることによる収益率改善見通しなどが過小評価されているとみられるアイシン精機、メタノール市況の悪化による株価下落を過剰反応と見て三菱瓦斯化学などを新規に組み入れました。一方、日本たばこ産業、住友ゴム工業、IHIなどを全て売却しました。期末におけるセクター配分(純資産総額比)は、上位から資本財23.5%、テクノロジー17.3%、金融13.4%となりました。
- (3) 今期の基準価額の騰落率は+28.0%となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月28日~2015年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.037	
期中の平均基準価額は、22,221円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月28日~2015年2月27日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 7,362 (△ 514)	千円 7,982,705 ( )	千株 6,297	千円 7,292,513

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 一印は該当なし。

○株式売買比率

(2014年2月28日～2015年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,275,219千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,919,748千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日～2015年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
国際石油開発帝石	92.7	101.5	143,977
<b>建設業 (0.5%)</b>			
大林組	209	187	152,779
<b>食料品 (1.6%)</b>			
アサヒグループホールディングス	37.2	37.2	137,509
キリンホールディングス	65	65	101,692
味の素	165	128	294,016
日本たばこ産業	152.7	—	—
<b>繊維製品 (2.1%)</b>			
帝人	1,019	671	271,755
東レ	367	436	432,991
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>			
王子ホールディングス	194	194	97,970
日本製紙	—	84.1	175,180
<b>化学 (4.9%)</b>			
電気化学工業	877	777	362,082
信越化学工業	30.9	27.7	227,223
エア・ウォーター	138	—	—
日本触媒	243	184	315,192
三菱瓦斯化学	—	358	221,602
J S R	144.8	144.7	316,748
花王	45.2	34.2	182,970
<b>医薬品 (4.3%)</b>			
武田薬品工業	54.2	54.2	331,866
アステラス製薬	63.6	313.7	596,343
塩野義製薬	63.1	63.1	221,796
田辺三菱製薬	73.1	—	—
第一三共	148.4	146.9	274,996
<b>石油・石炭製品 (1.9%)</b>			
J Xホールディングス	837.7	1,275.4	618,441
<b>ゴム製品 (2.0%)</b>			
ブリヂストン	37.5	142.5	653,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友ゴム工業	184	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
旭硝子	343	459	346,086
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
新日鐵住金	705	705	224,049
<b>非鉄金属 (2.8%)</b>			
三菱マテリアル	320	369	152,028
DOWAホールディングス	239	73	72,051
住友電気工業	399.2	454.2	704,464
<b>金属製品 (3.6%)</b>			
SUMCO	435.3	506.3	1,217,145
<b>機械 (3.2%)</b>			
SMC	7.2	7.4	246,235
小松製作所	74.4	80.2	199,657
クボタ	89	83	161,393
ジェイテクト	—	249.5	467,812
三菱重工業	242	—	—
I H I	486	—	—
<b>電気機器 (13.7%)</b>			
日立製作所	345	799	653,582
東芝	900	925	457,320
三菱電機	397	349	488,949
富士通	756	594	428,214
パナソニック	180	186	278,070
ソニー	218.8	227	775,091
京セラ	25.4	30.7	185,458
S C R E E Nホールディングス	—	325	266,175
キャノン	156.8	150.2	584,127
東京エレクトロン	69.5	52.2	469,278
<b>輸送用機器 (14.6%)</b>			
デンソー	34.8	37.5	210,675
日産自動車	604.8	669.2	845,868
いすゞ自動車	—	175.9	305,538

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信F

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	223.8	147.7	1,190,905	
アイシン精機	—	102.1	449,750	
マツダ	970	230.9	590,180	
本田技研工業	225.1	270.8	1,069,524	
スズキ	52.7	52.7	199,206	
<b>精密機器 (0.5%)</b>				
HOYA	34.7	36.4	175,721	
<b>その他製品 (1.2%)</b>				
任天堂	27.4	30.9	394,902	
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>				
関西電力	59.9	59.9	64,302	
中国電力	—	71	111,825	
北海道電力	96.1	—	—	
電源開発	59.3	63.6	254,082	
東京瓦斯	343	212	154,378	
<b>陸運業 (3.9%)</b>				
東京急行電鉄	172	202	163,822	
東日本旅客鉄道	53.9	51.4	515,799	
東海旅客鉄道	30.6	28.3	629,675	
<b>海運業 (1.0%)</b>				
日本郵船	797	961	344,999	
<b>空運業 (0.3%)</b>				
日本航空	47.1	29.7	109,296	
<b>情報・通信業 (8.8%)</b>				
日本ユニシス	89.4	104.4	122,356	
テレビ朝日ホールディングス	—	123.1	227,365	
日本電信電話	125.6	124.4	923,048	
KDD I	22.2	22.6	187,354	
N T T ドコモ	253.6	249.1	529,212	
カブコン	122.3	185	391,090	
ソフトバンク	52.1	77.1	567,995	
<b>卸売業 (2.6%)</b>				
伊藤忠商事	96.9	114.4	153,296	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井物産	248.1	—	—	
三菱商事	318.5	303.8	726,233	
<b>小売業 (4.8%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	58.2	62.1	284,014	
しまむら	27.3	37.2	431,148	
イオン	54.5	43.8	56,042	
ヤマダ電機	1,304.7	1,268.5	658,351	
ファーストリテイリング	3.3	3.7	171,421	
<b>銀行業 (9.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,894	1,945.3	1,512,859	
三井住友トラスト・ホールディングス	284	318	157,569	
三井住友フィナンシャルグループ	177.4	141.9	675,373	
千葉銀行	172	172	154,972	
横浜銀行	206	206	152,728	
みずほフィナンシャルグループ	1,554	1,677.4	369,866	
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>				
大和証券グループ本社	166	181	174,646	
<b>保険業 (1.8%)</b>				
第一生命保険	—	200.7	362,965	
東京海上ホールディングス	52.3	56.5	245,803	
<b>その他金融業 (2.2%)</b>				
オリックス	395.3	432.9	734,414	
<b>不動産業 (3.4%)</b>				
三井不動産	101	81	266,206	
三菱地所	107	101	282,143	
住友不動産	37	39	160,329	
イオンモール	71.8	119.9	277,328	
エス・ティ・ティ都市開発	—	133.5	163,537	
合 計	株 数 ・ 金 額	23,457	24,008	33,407,669
	銘柄数 < 比率 >	87	89	< 98.7% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	33,407,669	97.5
コール・ローン等、その他	854,124	2.5
投資信託財産総額	34,261,793	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,261,793,058
コール・ローン等	184,695,892
株式(評価額)	33,407,669,170
未収入金	627,782,895
未収配当金	41,644,950
未収利息	151
(B) 負債	415,564,686
未払金	34,729,686
未払解約金	380,835,000
(C) 純資産総額(A-B)	33,846,228,372
元本	12,755,334,986
次期繰越損益金	21,090,893,386
(D) 受益権総口数	12,755,334,986口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,535円

(注) 期首元本額12,507,012,952円、期中追加設定元本額1,948,404,879円、期中一部解約元本額1,700,082,845円。当期末現在における1口当たり純資産額2,6535円。

(注) 当期末において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、次のとおりです。

アライアンス・バーンスタイン・ 日本バリュース株投信F (適格機関投資家専用)	12,139,269,383円
アライアンス・バーンスタイン・ 日本プレミア・バリュース株投信	616,065,603円

○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	587,993,107
受取配当金	587,440,800
受取利息	109,397
その他収益金	442,910
(B) 有価証券売買損益	7,038,505,066
売買益	7,271,734,579
売買損	△ 233,229,513
(C) 当期損益金(A+B)	7,626,498,173
(D) 前期繰越損益金	13,428,122,247
(E) 追加信託差損益金	2,251,516,121
(F) 解約差損益金	△ 2,215,243,155
(G) 計(C+D+E+F)	21,090,893,386
次期繰越損益金(G)	21,090,893,386

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

2014年2月28日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①2014年12月1日付けで一般社団法人投資信託協会（以下「投信協会」といいます。）規則が改正実施されたことに伴い、第25条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）を新設し、デリバティブ取引等について、投信協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとなりました。（変更日：2014年12月1日）
- ②2014年12月1日付けで投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、第39条（信託契約の解約）および第46条（信託約款の変更等）に定める書面決議における受益者数要件を撤廃しました。併せて、第47条（反対者の買取請求権）を第47条（反対受益者の受益権買取請求の不適用）とし、反対受益者の受益権買取請求制度の適用除外に関する所要の変更を行いました。（変更日：2014年12月1日）